


令和4年度
事業報告書

 社会福祉法人横浜市福祉サ一ビス協会

横浜市新橋サ一ビス

<http://www.hama-wel.or.jp/office.shinbashi>



横浜市新橋ホーム令和4年度事業報告書 目次

1	所在地	P 1
2	利用定員	
3	施設理念	
4	管理運営基本方針	
5	職員の状況	P 2
	(1) 責任体制	
	(2) 職員体制	(別紙 1)
	(3) 職員会議等開催実績	(別紙 2)
	(4) 職員研修実績	(別紙 3)
6	特別養護老人ホーム	P 4
	(1) 入所者の状況	
	ア 入所者の年齢別・性別・介護度別の状況	
	イ 入所者の平均在所期間	
	ウ 入退所者数	
	エ 退所者内訳	
	オ 日常生活状況	
	(2) 入所者ケア	P 5
	ア ケア方針の作成状況	
	イ 排泄介助の実施状況	
	ウ 入浴の状況及び被服の着替え等に対する対応状況	
	エ リハビリテーション・クラブ活動等の実績	
	オ 給食実績	
	カ 医療・健康管理の実施状況	
	キ お客様や家族等との連携状況	
	ク 身体拘束廃止への取組状況	
7	養護老人ホーム	P 12
	(1) 入所者の状況	
	ア 入所者の年齢別・性別・介護度別の状況	
	イ 入所者の平均在所期間	
	ウ 入退所者数	
	エ 退所者内訳	
	オ 日常生活状況	
	カ 在宅サービス利用状況	
	(2) 入所者支援	P 13
	ア 支援計画作成状況	
	イ リハビリテーション・クラブ活動等の実績	
	ウ 給食実績	
	エ 医療・健康管理の実施状況	
	オ お客様や家族等との連携状況	
8	短期入所生活介護	P 21
	(1) 短期入所の利用状況	

(2) 短期入所における利用者へのサービス実績

9 通所介護	P 22
※ 令和3年4月1日～休止中	
10 居宅介護支援	P 23
11 事故防止に対する対応状況	P 26
12 苦情処理実績	P 27
13 防犯、防災、緊急時の対応状況	P 28
14 近隣の他機関（福祉・保健・医療機関等）との連携	P 29
15 地域団体（町内会・地区社協等）との連携	P 29
16 個人情報の保護体制・取組実績	P 30
17 情報公開の取組実績	P 30
18 衛生管理への取組実績	P 30

<添付資料>

- ・備品目録（寄付・購入）
- ・委託内容一覧
- ・修繕費一覧表
- ・組織図・・・・・・・・・・・・・・・・別紙1
- ・職員会議等開催実績・・・・・・・・別紙2
- ・職員研修実績・・・・・・・・・・別紙3
- ・オンライン面会・窓越し面会ご利用件数・・・・・・・・別紙4
- ・令和4年度発行広報

<別冊>

- ・令和4年度収支決算書

1. 所在地

横浜市泉区新橋町3番地

2. 利用定員

特別養護老人ホーム	42名
短期入所生活介護／介護予防短期入所生活介護	8床
養護老人ホーム	50名
通所介護／介護予防通所介護	19名／日（令和3年4月1日～休止中）

3. 施設理念

『お客様お一人おひとりの尊厳を尊重します。』

『在宅から施設までその人らしい暮らしを支援します。』

『地域に関かれ、地域に貢献できる施設運営を目指します。』

4. 管理運営基本方針

- (1) 横浜市新橋ホーム 指定管理者 業務基準に従い、「養護老人ホーム・特別養護老人ホーム」の運営を円滑に行います。
- (2) 横浜市指定管理の上で、地域の福祉拠点としての社会福祉法人・施設の役割を認識し、新橋ホームのもつ機能、専門性、建物等を最大限に活用し、地域福祉推進における施設の役割を果たします。
- (3) 福祉サービスを必要とするお客様が、地域において必要なサービスを総合的に提供されるように努めます。また、地域に即した創意と工夫を行い、地域住民等の理解と協力を得られるように努めます。
- (4) 地域の福祉拠点としての施設を目指します。また、「地域の中の施設」として地域福祉活動等に積極的に参加します。
- (5) 在宅サービスの実施に当たっては、単にサービス提供にとどまらず、サービスを通して、地域で発生している福祉課題の発見など、地域福祉の視点を常にもって行います。
- (6) 設備、機器等の地域への提供を行います。地域福祉活動の自主的ボランティアグループ等への会場の貸し出しや地域住民の自主的な在宅サービスの活動支援としての役割を果たします。
- (7) 専門性を生かした地域支援事業を行います。在宅介護支援センター、居宅介護支援事業の機能を生かし、地域に暮らす住民への相談や各種支援を行います。
- (8) 人材の養成、福祉教育の実施施設の役割を果たします。
 - ① 各職員の求められる専門性の追求のため、職員は常に自己研鑽に努め、必要な知識、技術を修得し、人間性の高揚を図ります。また、個々の職員の成長を図りながら、専門チームとしての力を発揮するようにします。

② ボランティア、大学、専門学校、社会人等の実習生の積極的な受入を行います。

(9) 地域の福祉推進機関としての役割を担います。

関係機関、団体との連携を積極的に図り、課題の解決に努めます。

(10) 災害時のための応急備蓄を行い、福祉避難所としての役割を果たします。

(11) お客様からのご意見、ご要望には真摯に対応します。

(12) 身体拘束は原則行いません。やむを得ず身体拘束を一時的に実施せざるを得ない状況が発生した場合には、身体拘束廃止検討委員会において十分に協議し、手順に従い適切に対応します。

(13) 常にコスト意識を持ち、無駄を省き、健全な運営、経営に努めます。

5. 職員の状況

(1) 責任体制

所長

所長は事業所の代表であり管理者として業務を統括します。。

職員

当法人の職員には、職員・パート職員などの雇用形態にかかわらず、下記のような一般社会人としての常識を備えることが求められます。

① 協会の一員としての自覚を持つ職員

組織目標を達成することを念頭に、職場における「相互理解・協調」のもと、責任感をもって「自らのより高い目標を達成すること」ができる職員

② お客様に信頼される職員

「お客様が第一」という姿勢を通じて、お客様との信頼関係を築くことができ、ひいては協会の発展に貢献するという意欲を持つ職員

③ 自ら考え行動できる職員

お客様や社会のニーズを的確に捉え、様々な課題を自ら見出し、広い視野とチャレンジ精神をもって解決に向けて主体的に行動できる職員

④当法人において職員は「協会運営をリードしていく者」「体制を維持する役割」「特定分野において、その豊かな経験と実績に基づき、業務を推進できる者」「将来の管理職候補としての育成スパンを持つ者」と定義して、法人本部が一括して採用・配置しています。

したがって、職員にはその職場で担当する職務を環境の変化に適応して、成果を出し続ける役割を期待されています。

⑤当法人においてパート職員は「一般的な知識と経験に基づく技能を用いて、職員の指示のもと、定常的な業務を遂行する者」「専門的・熟練的能力を具備し、職員の指示のもと業務にあたる者」と定

義をして、各事業所が採用・配置をしています。

したがって、パート職員には専門性が高く、特定もしくは特殊な技能・知識を駆使して、担当する職務をいかに正しく遂行するかという役割が期待されています。

(2) 職員体制

特別養護老人ホーム・短期入所生活介護・養護老人ホーム・通所介護（休止中）・居宅介護支援事業を一つの施設で行っているという多機能を最大限に生かすため、各部署が連携して、お客様のカンファレンスの実施や研修、新型コロナウイルス感染症対応について情報の共有やマニュアル整備等を実施しました。

別紙1参照 横浜市新橋ホーム組織図

① 職員について

統括管理者である所長を除く職員は、所有する技能・経験・資格に応じて各部門に適正数を配置して、より質の高い業務遂行のため、常にリーダーシップを発揮して、成果を出していけるよう努めました。

② パート職員について

介護業務、看護業務の専門的知識や技能が求められる分野で適正数を配置することで職員の指示のもと、正確・迅速な業務遂行を可能としました。

(3) 職員会議等開催実績

別紙2参照

(4) 職員研修実績

別紙3参照

6. 特別養護老人ホーム

(1) 入居者の状況 (令和5年3月末日現在)

ア 入居者の年齢別・性別・介護度別の状況

年齢	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計	平均年齢
	人数	男 0	1	0	1	3	6	2	1	0		
	女 0	1	2	2	4	9	4	4	0	1	27	81
	計 0	2	2	3	7	15	6	5	0	1	41	83

介護度別状況	要介護1	0
	要介護2	0
	要介護3	4
	要介護4	12
	要介護5	23
	平均介護度	4.41

イ 入居者の平均在所期間

期間(年)	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10年～	計	平均所在期間
人数	男 4	3	3	4	0	14	3.4年
	女 4	9	7	6	1	27	3.9年
	計 8	12	10	10	1	41	3.7年

ウ 入退所者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1日現在の在籍者数	40	41	41	42	42	42	41	42	41	41	41	39	
1日～末日までの退去者数	0	1	0	0	0	2	0	1	1	0	2	0	7
1日～末日の新規入居者	1	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	2	8

エ 退所者内訳

退居理由	家庭復帰	医療機関入院	医療機関入院中死亡	ホームで死亡	他施設へ転出	その他	計
人数	0	2	0	5	0	0	7

オ 日常生活状況

入居者数		41		区分		実数(人)		割合(%)		
歩行	自立歩行	3	7.3	排泄	日間	便所	自分で可能	5	12.2	
	杖等の歩行補助具使用	5	12.2				介助	8	19.5	
	車椅子使用	9	22.0			ポータブル便器	自分で可能	1	2.4	
	歩行不能	24	58.5				介助	0	0.0	
食事	自分で可能	20	48.8	おむつ使用		27	65.9			
	一部介助	11	26.8	排泄	夜間	便所	自分で可能	4	9.8	
	全面介助	10	24.4				介助	2	4.9	
入浴	一般浴利用	8	19.5	ポータブル便器	自分で可能	3	7.3			
	中間浴利用	17	41.5			介助	1	2.4		
	特別浴利用	16	39.0				おむつ使用		31	75.6
着脱衣	自分で可能	4	9.8							
	一部介助	13	31.7							
	全面介助	24	58.5							
寝返り	自分で可能	10	24.4							
	一部介助	12	29.3							
	全面介助	19	46.3							

(2) 入居者ケア

ア ケア方針の作成状況

集計日	R5年3月末日現在	入居者数		入居者数
入所初回	ケアプラン数	7	モニタリング数	62
既に作成した入所者数		62	モニタリング未実施数	0
ケアプラン作成がまだの入居者数		0		

(ア) 特別養護老人ホームにおける施設入退所に対する考え方

- ①「横浜市新橋ホーム入退所指針」に基づき、入所退所者の決定を行いました。
入退所指針は、入所の必要性の高い入所申込者を優先に入所させるため、入退所決定の透明性、公平性を確保すること並びに、より適切な介護サービスの提供を資することを目的に策定し、入所判定会議において決定を行いました。
- ②「新橋ホーム事業計画」に基づき、在宅部門と施設部門の連携が図れるという多機能施設の特徴を活かし地域に根ざした高齢者施設を目指すと共に、お客様やご家族様のご希望や状況を総合的に判断し、お客様を包括的に支援していくことで、入退所に関して柔軟な対応を行いました。

(イ) 特別養護老人ホームにおける利用者へのサービス提供について

- 2021年7月より、3グループ方式のケアを充実させ日中帯の少人数担当専属職員を定着常に細やかな心配りを行い、日常生活の中での気付きの目を持ち、お客様に心地よいケアを提供できるように、その人らしさを大切にしたプランの作成と、サービス提供を行いました。
- また、2022年の11月からは、ノーリフティングケアを、より充実させるために移乗用リフトを導入し、お客様と職員双方にとって安全で安心なケアを行っています。
- ①年間計画に基づいたカンファレンスのみでなく、日勤でのカンファレンスを必要時開催し、お客様のニーズに即したプランを作成し、提供しました。
 - ②新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、ホーム内にて季節感のある行事の充実に努めました。
 - ③生活環境を常に清潔に保ち、お客様の希望が叶うよう、個性的で心地よい生活空間が作れるよう配慮しました。
 - ④栄養ケアマネジメントにより、お客様の食事に対する細やかなサービスの提供が行えるよう努めました。

(ウ) 職員の知識技術の向上を目指し、研修へ参加、所内勉強会の企画と実施、プロであることの認識と責任感を高めていくように努めました。

- ①新橋ホーム研修計画をもとに、外部講習会への参加、内部研修の実施を行い、知識・技術の向上を目指しました。
- ②専門職であることを自覚し、職員間で報告・連絡・相談を確実にし、チームで円滑なケアが行えるように努めました。

(エ) 広報紙を発行し、ご家族様や地域の方々にホームを知っていただくよう努めました。

(オ) ケア方針作成手順

- ①個別担当会議で介護職員のお客様担当が、お客様に対するケアの見直しを行いニーズを把握し、介護支援専門員と検討する。
- ②特養ケースカンファレンスにて、所長・介護職員・看護師・相談員・栄養士・介護支援専門員でニーズや課題について話し合い、ケア方針を決め、ケアの実施期間や評価日を決定する。
- ③②で提示されたケア計画をもとに、各職種で連携し、ケアを行なう。
- ④個別担当会議でケア内容の評価を行う。
- ⑤評価日以外にも検討が必要だと思われる際にも、検討を行う。
- ⑥カンファレンス予定表に沿って、半年後に再度新しい処遇計画を作成する。

イ 排泄介助の実施状況

		定期交換			定期交換以外時の対応状況 (どのようなときにどのような対応をしているか)	
		交換回数	交換時間			
おむつ交換	常時使用	8回	1時 10時~ 16時	3時 11時 20時	5時 13時 23時	尿量の多いお客様や肌の弱いお客様には定時以外にもおむつ交換を実施しています。その他に、排泄形態や排泄用品の種類の検討を行い、お客様に合った排泄形態の検討をしています。
	夜間のみ使用	3回	20時	0時	5時	
体位交換	褥瘡者	7回	0時 11時 20時	3時 13時	9時 16時	
	その他					

①排泄の自立を促すために取り組んでいるケア

- ・定時に加えて希望時に共同トイレに誘導、または、ポータブルトイレ介助行いました。
- ・常時おむつ使用の入居者に対しては、排泄パターンを把握し身体的に可能な限り、ポータブルトイレへの誘導、介助を行いました。
- ・お客様の状態に応じて、立ち上がりリフトを使用にてトイレへご案内しました。

②排泄介助の際のプライバシー配慮への取り組み

③オムツ交換：居室のドアを閉め、カーテンを閉めて行いました。

④ポータブルトイレ：仕切りカーテン使用しました。

⑤トイレ：トイレのドアを閉め、お客様の排泄中には介護職員は外で待機しました。

ウ 入浴の状況及び被服の着替え等に対する対応状況
入浴状況

		曜日	時間帯
一般浴	男性	火・土	13:30~16:00
	女性	月・水・木・日	13:30~16:00
中間浴	男性	火・土	13:30~16:00
	女性	月・水・木・日	13:30~16:00
特別浴	男性	月・金	10:00~11:00
	女性	火・水・木・金・土・日	10:00~11:00 13:30~16:00

(ア) 本人の事情により入浴日に入浴できない入居者への対応

- ・全身清拭を行いました。
- ・入浴可能となった場合、次の定期入浴日もしくは次の定期入浴日に入浴行いました。

(イ) 行事等により入浴日に入浴できない入居者への対応

- ・行事の前後日に入浴日の振替を行い実施しました。
- ・基本的には行事は入浴日以外で行うように事前調整を行いました。

(ウ) 入浴時におけるプライバシーへの配慮

- ・性別で曜日と時間を変えて入浴を行い、脱衣所と洗身時にはをカーテンで仕切り、胸部陰部にタオルを掛けて、肌の露出を少なくしました。
- ・同性介助を希望されるお客様には、同性の職員が介助を行いました。
- ・お客様のご希望により、個室浴での入浴の機会を提供しました。

(エ) お客様の被服の着替え、洗濯及び寝具の交換

- ・お客様の着替えについて、汚染時、入浴時、起床時、清拭時、発汗時に定期的もしくは適宜に着替えを行いました。
- ・被服の洗濯について毎日実施、寝具類の交換は、週1回行い、汚染時には随時交換を行いました。

エ リハビリテーション・クラブ活動等の実績

(ア) リハビリテーションの実施状況

種類・内容	実施回数	担当職員
足こぎ車いす 回想法	未実施 未実施 (1クール8回を2回実施)	介護職員 介護職員 生活相談員
両手を握る運動 シルバーカーやアシストウォークを使った歩行運動	月1～6回程度実施 未実施	介護職員 介護職員

(イ) レクリエーションの実施状況

名称	活動内容	実施回数	指導者の職種	備考
誕生会	お客様の誕生日を皆で祝う	月1回	なし	
外出レク	お客様個人の希望に沿った外出を行う	不定期	なし	
塗り絵等	塗り絵・間違いさがし	不定期	なし	
書道	書道を楽しむ	不定期	なし	
手芸	手芸を楽しむ	不定期	なし	
花火会	花火を楽しむ	夏季	なし	
体操・歌	昼食前に希望者を集めて行う	毎日	なし	
工作	工作活動	不定期	なし	
映画	映画鑑賞	不定期	なし	
外気浴	ホーム外周散策	不定期	なし	

(ウ) 年間行事実施状況

- ア. 毎月1回 おたのしみ食 入居者全員
 イ. 毎月1回 健やか弁当 入居者全員

実施月	行事及び内容	参加人数	入居者負担金	備考
4月20日	誕生日会	4名	なし	
5月25日	誕生日会	4名	なし	
6月26日	誕生日会	1名	なし	
7月17日	誕生日会	2名	なし	
7月29日	夏祭り	74名	なし	
8月26日	花火大会	0名	なし	※感染対応のため中止 ※感染対応のため中止
	地域の祭り	0名	なし	
	誕生日会	2名	なし	
9月15日	敬老式典	8名	なし	
9月28日	誕生日会	3名	なし	
10月24日	秋祭り	0名	なし	
	誕生日会	3名	なし	
11月14日	誕生日会	3名	なし	
12月16日	クリスマス会	0名	なし	
	誕生日会	4名	なし	
1月20日	誕生日会	5名	なし	
2月10日	誕生日会	5名	なし	
3月23日	誕生日会	5名	なし	

(エ) ボランティアの受入れ状況
(団体)

団体名	活動内容	延人数	回数	備考
わいわいクラブ	出張喫茶(パン・飲物)	9名	隔月1回	※感染対応のため来訪活動なく パン注文購入配布のみ

(個人)

団体名	参加延人数	回数	備考
入居者の散髪	113名	年20回	※以下、感染対応のため中止

オ 給食実績

給食実施状況

①委託業者の有無

有 (業者名: i&i FoodCommunity株式会社) 無

②栄養量等の状況

	エネルギー Kcal	たんぱく質 g	カルシウム mg	ビタミンC mg	鉄
前年度の栄養所要量(目標) 上記算出のための参考 データ-日本人の食事 摂取基準(2020版)	1,500	60	670	100	6.5
前年度の栄養所要量(実績)	1,510	60	747	156	10.4
今年度の栄養所要量(目標) 上記算出のための参考 データ-日本人の食事 摂取基準(2020版)	1,500	60	670	100	6.5

③入居者の1日あたりの食費単価

		一日あたりの単価(円)	算出根拠
今年度の予算単価		1,445円	食材料費+調理コスト
今年度実績	朝食	422円	
	昼食	522円	
	夕食	501円	
	おやつ	0円	
	合計	1,445円	

④特別食の状況

主食		副食		治療食	
種類	人数	種類	人数	種類	人数
全粥	15	軟菜	1	高脂血症食	0
5分粥	0	軟菜一□	4	糖尿病食	6
3分粥	0	手刻み	7	貧血食	0
おもゆ	0	ゼリー	16	濃厚流動食	4
粥ゼリー	13			腎臓食	0
				高血圧(心臓病含)	10
				胃潰瘍食	0
				低残渣食	0

⑤保存食の状況

保存時間	336時間	保存温度	-20度
------	-------	------	------

⑥非常食の備蓄状況

食数	138人	献立	<input checked="" type="checkbox"/> 有
	3日分		<input type="checkbox"/> 無

⑦嗜好調査の実施状況

	実施時期	対象人数	調査内容(項目等)
1	R5.1月	37人	日々の食事について

⑧残菜調査の実施状況

実施時期	調査内容(項目等)
毎食時	残菜の量、残菜の多かったメニュー

⑨食事・検食の実施状況

	食事時間	検食時間	検食実施者の職種
朝食	7:45~9:15	7:30	介護職
昼食	12:00~13:15	11:30	所長・栄養士・看護師・生活相談員・ 介護職・支援員・事務員
夕食	18:00~19:15	17:30	介護職

⑩献立等への嗜好調査、残菜調査や検食の結果の反応状況

材料・料理の分量の可否、食材の切り方や食材のメーカーの変更。調理方法の工夫を行いました。

⑪特別献立の有無

バイキング食	<input checked="" type="checkbox"/> 有(年・月平均・週 1回)	<input type="checkbox"/> 無
選択食	<input checked="" type="checkbox"/> 有(年・月平均・週 2回)	<input type="checkbox"/> 無

⑫入居者の食事場所

	食堂	居室	その他
朝食	0人	0人	(コロナ対策により特養フロア) 42人
昼食	0人	0人	(コロナ対策により特養フロア) 42人
夕食	0人	0人	(コロナ対策により特養フロア) 42人

⑬調理関係者の細菌検査実施状況

毎月1回から2回調理関係に関わる方の細菌検査を行いました。

カ 医療・健康管理の実施状況

(ア) 常勤・兼任(嘱託)医師の勤務状況

氏名		藤田 雄一	外池 利夫
勤務の形態	診療科目	内科	歯科
	出勤時間	毎週月曜日	毎月2回火曜日
	時間帯	13:30~15:30	13:30~14:30
医師の所属する医療機関の名称及び所在地		名称 湘南泉病院 所在地 横浜市泉区新橋町1783	名称 くぬぎ台歯科診療所 所在地 横浜市保土ヶ谷区川島町1404
氏名		藤田 悠介	
勤務の形態	診療科目	精神科	
	出勤時間	毎月2回火曜日	
	時間帯	13:30~15:30	
医師の所属する医療機関の名称及び所在地		名称 横浜相原病院 所在地 横浜市瀬谷区阿久和2-3-13	

(イ) 協力医療機関の状況

協力医療機関	(私営) 湘南泉病院
診療科目	内科・外科・整形外科・神経内科・消化器科・泌尿器科
	3 km/車で10分
契約の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
法人・施設との関係	<input type="checkbox"/> 有 () <input checked="" type="checkbox"/> 無

(ウ) 入居者の健康診断の状況

実施年月日	実施人数	備考
令和4年5月	42名	診察、尿検査、血液検査、肝機能検査、心電図、胸部レントゲン

(エ) 職員の健康診断状況

実施年月日	実施人数	備考
令和4年5・7・8月 令和4年9・10・11月 令和5年1・2・3月	44名	診察、問診、視力、聴力、BMI 胸部レントゲン、血圧、心電図 血液検査、尿検査

- ・ノロウイルス、インフルエンザ、MRSA、結核、疥癬等感染症の予防対策及び実施状況
感染症対策マニュアルを作成し、感染予防に努めました。
- ・ノロウイルス：嘔吐時の処理方法の確認・処理物品の確認、手洗い、うがいの励行。
- ・インフルエンザ：職員及び入居者に予防接種実施、手洗い、うがいの励行。
- ・MRSA：陽性者のケア後の手洗い、うがいの励行、入浴者の配慮。
- ・結核：年1回、または、受診時のX-p検査の実施。
- ・疥癬：感染者の個室対応、居室内の清掃の徹底、手洗いの励行。
- ・面会者に対する手洗い、うがいなどの周知・徹底。
- ・受診時の入居者に対するマスクの着用。

(オ) 衛生管理等状況

委員会等の設置 (感染症対策委員会等)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (名称 感染症対策委員会) <input type="checkbox"/> 無
感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の整備	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (名称 感染症対応マニュアル) <input type="checkbox"/> 無
研修の記録	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
取組の状況	
<p>新職員（パートを含む）を対象とした新任研修のカリキュラムの中で食中毒を含めた感染症防止のためのマニュアルの研修を実施しました。</p> <p>また、全職員を対象に年2回研修を実施し、感染症及び食中毒の防止に向けた啓発を行い、施設内にポスターも貼り注意喚起を行いました。</p> <p>全職員を対象に年2回の研修にて、感染症及び食中毒の防止のための検討を行いました。感染症対策委員会を毎月開催し、感染状況の把握や啓発活動の計画、マニュアルの見直しを行いました。</p>	

キ お客様や家族等との連携状況

(ア) お客様及び家族等の連絡状況

- ・お客様からの相談、苦情等には、話しやすい環境を設定し、真摯に対応しました。
- ・コロナ渦でもご家族とお客様が交流できるよう、窓越し面会・オンライン面会を実施しました。 ※ 別紙4 オンライン面会・窓越し面会ご利用件数 参照

(イ) お客様懇談会、家族懇談会の状況

家族懇談会	<input type="checkbox"/> 有 (月 日 / 記録 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input checked="" type="checkbox"/> 無
投書箱・意見箱の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (設置場所 事務室受付の横に設置、特養ダイコーナー) <input type="checkbox"/> 無
会報等の送付	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (5月・10月・1月・3月) <input type="checkbox"/> 無

ク 身体拘束廃止への取組状況

- ・身体拘束等行動制限の廃止へ向けての取り組み状況
平成17年度4月1日に「新橋ホーム拘束廃止宣言」が制定され、心も体も拘束せず、尊厳をまもるケアを実施しています。
- ・毎月1回身体拘束委員会を開催し、研修等を行い、職員・パート含め身体拘束について理解を深めました。

・緊急やむを得ない場合に、身体拘束その他の行動制限を行う際の判定方法

判定機関の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (名称 身体拘束検討委員会) <input type="checkbox"/> 無
判定方法等定めた規定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
身体拘束に関する入居者 家族の書面による同意	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
判定方法の手順	
<p>・ご家族より、やむを得ずお客様に対して拘束が必要との相談を受ける(介)(看)</p> <p>・上記委員会を開催し、ご本人様の状況について検討した後、必要性について判断する。</p> <p>・ご家族様に連絡をとり、状況説明を行う。 「身体拘束に関する説明書」を作成し、了解を得た後、サイン、押印を頂く。</p>	

・緊急やむを得ない場合の身体拘束の計画

車椅子ベルト(Y字帯等)	0人
4点柵	0人
つなぎ服	0人
ミトン	1人
その他()	0人

- ・身体拘束その他の行動制限を行った場合、その後の取り組み状況
定期的に状態観察の記録記入を行い、日勤、月次のカンファレンスにて評価をします。
拘束が不要になった場合は速やかに廃止できるようにします。

7. 養護老人ホーム

(1) 入居者の状況（令和5年3月末日現在）

ア 入居者の年齢別・性別・介護度別状況

	～69歳	～74歳	～79歳	～84歳	～89歳	～94歳	95歳以上	計
男性	1	6	4	4	0	1	0	16
女性	2	5	5	4	11	5	0	32

平均年齢：80.9歳（男性：76.6歳／女性82.1歳）

最高齢： 男性90歳 / 女性94歳

介護度別	更新せず	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	未申請
人数	0	0	0	2	7	4	1	1	33

イ 入居者の平均在所期間

	1年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上
男性	3	2	4	4	3
女性	5	6	2	9	10

平均在所年数：6年11ヵ月

最長在所年数：20年

ウ 入退所者数

入所 8名

退所 11名

エ 退所者内訳

内訳) 療養型病院への転院5名、長期入院1名、特養入所2、死亡3名

オ 日常生活状況

入居者数		48人						
区分		実数(人)	割合(%)	排泄		実数(人)	割合(%)	
歩行	自立歩行	25	52%	昼間	便所	自分で可能	41	85%
	杖等歩行器補助器使用	14	29%			介助	1	2%
	車椅子使用	9	19%		ポータブル便器	自分で可能	4	8%
	歩行不能	0	0%			介助	0	0%
食事	自分で可能	48	100%	夜間	おむつ使用		2	4%
	一部介助	0	0%			便所	自分で可能	42
	全面介助	0	0%		介助		0	0%
入浴	一般浴利用	21	44%	ポータブル便器	自分で可能	4	8%	
	中間浴利用	26	54%		介助	0	0%	
	特別浴利用	1	2%		おむつ使用		2	4%
着脱衣	自分で可能	30	63%					
	一部介助	17	35%					
	全面介助	1	2%					
寝返り	自分で可能	48	100%					
	一部介助	0	0%					
	全面介助	0	0%					

カ 在宅サービスの利用状況

訪問介護(予防含む)	13
通所介護(予防含む)	5
通所リハ	1
訪問リハ	4
通院乗降介助	0

(2) 入所者支援

ア 支援計画作成状況

集計日	令和5年3月末日	入所者数	48人
作成した入所者			48人
見直しをした入所者			48人

(ア) 支援計画作成手順

- ・担当支援員が入居者にモニタリング等を行い、ニーズの把握を行いました。
- ・支援員がモニタリング、ケアチェック表(案)を作成し、生活相談員に提出しました。
- ・生活相談員がケアチェック表の確認を行い、ご本人と面接し、他職種(支援員、看護職、栄養士)と情報交換しながら、支援計画(案)を作成しました。また必要な際はご家族等や担当ケースワーカーに希望等の聞き取りを行いました。
- ・事例検討会において、所長、相談員(主任相談員を含む)、支援員(主任支援員を含む)、看護職、栄養士にて、支援計画(案)の検討を行ない支援計画を定め、実施機関・評価期間等を設けました。
- ・サービス担当者会議や退院時カンファレンス等には入居者本人に会議へ参加して頂き、ご自分の意見を直接話して頂きました。介護保険を利用されている場合にはケアマネジャーやサービス事業所にも参加して頂き、今後の支援方針について一緒に検討をしました。
- ・生活相談員から本人(またはご家族)に支援計画の説明を行い、同意を得ました。
- ・各職員が支援計画に基づき、支援を行いました。
- ・支援員がケア内容について、モニタリングを行い、日勤カンファレンスにて評価を行いました(所長・相談員・看護職・栄養士・ケアマネジャー)。また、状態の変化により必要時は支援計画の変更を行いました。
- ・入退院や事故・ヒヤリハット報告等で支援内容の検討が必要になった際には、適宜、日勤カンファレンスを行い、検討・立案を行いました。
- ・支援計画は年度で予定表を基に入居者全員(満床50名)の支援計画の検討や立案、評価を行いました。

(イ) 養護老人ホームにおける施設退所に対する支援の考え方

① 退所に向けた本人および家族への援助体制

- ・ADLの低下が見られる入居者に対しては、ご本人が今後どのような生活を望まれるかを確認し、ご家族にも今後についての意思確認を行いました。
- ・養護老人ホーム以外の生活の場が必要な入居者及びご家族には介護保険サービス利用の提案を行い、特養等の施設入所希望者には申し込み等の情報提供を行い、またそれに伴う必要な手続きの支援・代行を行いました。また、担当ケースワーカーや後見人にも情報提供を行い、連携を図りました。
- ・ご本人が在宅での生活を希望された場合には、担当ケースワーカーと連携を図り、在宅復帰が可能かどうかを検討し、必要な支援をしました。
- ・退所を検討する際に金銭管理等に不安があるご家族様には成年後見制度等の利用提案を行いました。

(ウ) 退所に向けた居宅介護支援事業者との連携体制

- ・ご本人、ご家族より、介護保険サービスの利用等のご希望があった際には居宅介護支援事業者の紹介等の情報提供・連絡調整を行い、サービス利用に向けた支援を行いました。

(エ) 退所後におけるご本人・ご家族への援助状況

- ・他施設へ入所した場合は、他施設での生活へ円滑に移行できるようにご本人、ご家族の了解のもと、必要な情報提供を行いました。
- ・ご本人・ご家族及び担当ケースワーカーへの定期的な連絡を行ない、連携しながら、必要な支援を行いました。
- ・在宅復帰のケースについては、ご本人の状況把握に努め、区のケースワーカーと綿密な連携を図り、ご本人の了解のもと、住居エリアにある地域包括支援センターへの情報提供を行うなどの支援体制の整備に努めました。

イ. リハビリテーション・クラブ活動等の実績

(ア) リハビリテーションの状況

種類・内容	対象者の参加状況	実施回数 (月当たり)	担 当 職 種
朝の体操	15名程度。下肢筋力低下が見られる入居者および希望者。	毎日	支援員
脳トレ	15名程度。認知機能の維持向上を図る。朝の体操の時に実施。	毎日	支援員
嚥下体操	15名程度。朝の体操、転倒予防体操の際に実施。	毎日	支援員
転倒予防プログラム	15名程度。下肢筋力低下がみられる入居者および希望者	毎週金曜日	支援員
洗濯物たたみ	3名程度。有志。	毎日	支援員
玄関掃除	7名程度。有志。	平日 月・水・金	支援員

(イ) クラブ活動・レクリエーションの実施状況

名 称	活 動 内 容	実施回数 (月当たり)	参加人数 (延べ人数)	指導者の職種
手芸クラブ	手芸を楽しむ	月1回	35名	支援員
映画クラブ	映画を楽しむ	月1回	25名	支援員
マッスルクラブ	運動を行い身体機能の維持向上を図る	各月4回	17名	支援員
園芸クラブ	植物を育て収穫を楽しむ	月1回	40名	支援員
書道クラブ	書道を楽しむ	隔月1回	24名	支援員
誕生会	誕生日者をお祝いする	月1回	48名	支援員
出張販売・喫茶	パン・おかし販売と喫茶	月1回	28名	外部団体(3)

※1下記の活動は終了

脳トレクラブ	朝の体操と合同で毎日行うように変更したためクラブ活動は終了
--------	-------------------------------

※2以下の活動は新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず。

カラオケ会	カラオケを楽しむ	週1回	0名	支援員
ウォーキングクラブ	近隣を徒歩で散策する	不定期	0名	支援員
買物レク	近隣のスーパーへの買物送迎・付添い	月1回	0名	支援員
コーラスクラブ	コーラスを楽しむ	不定期	0名	支援員

(ウ) 年間行事

実施年月日	行事名及び内容	参加人数			入所者負担の有無 及び負担金額	備考	
		入所者	家族	地域等			
月1回	誕生会	50			無	今年度は7月と8月のみ実施	
月1回	お楽しみ食	50			無		
月1回	健やか弁当	50			無		
月1回	マッスルクラブ (運動・体操等)	13			無		
月2回	茶話会	7~10			無		
月1回	園芸クラブ	5~8			無		今年度は11月と1月のみ実施
年6回	手芸クラブ	4~6			無		
月2回	映画クラブ	7~10			無		
年6回	書道クラブ	10~12			無		
週4回	脳トレクラブ	10			無		
4月14日	寿司バイキング	48					
5月13日	とみんのめがね						
5月20日	俳句大会 (春)	12					
5月24日	外出レク	7					
5月25日	訪問衣類販売	23					
6月8日	消防総合訓練	48			無	感染対策のため ご家族の招待は 中止	
6月14日	施設内ゲーム大会	10					
6月17日	外出レク	5					
7月29日	納涼祭	48	0		無		
9月15日	敬老祝式典	48			無		
10月19日	衣類販売 (注文)	21			購入物品は自己負担		
11月4日	パン喫茶 (わいわいクラブ)	50			無		
11月17日	外出レク	5					
11月25日	外出レク	6					
11月28日	俳句大会 (冬)	12					
12月5日~ 12月9日	福祉作品展	5			無		
12月23日	クリスマス会	30			無		
12月27日	もちつき	18			無		
1月1日	お正月・おみくじ	30					
2月24日 随時	消防総合訓練 お客様の希望により、近隣への散策など 季節に応じた外出機会を提供	47			無		
※以下は新型コロナウイルス感染症対策のため実施せず							
月1回	買物レクリエーション (近隣スーパー)	0			購入物品は自己負担		
月1回	岡津サロン	0			参加費は自己負担		
	盆供養会	0			無		
	外出レクリエーション (イトーヨーカドー)	0			購入物品は自己負担		
	家族交流会	0			無		
	外出レクリエーション (イトーヨーカドー)	0			購入物品は自己負担		
	彼岸供養会	0			無		

(エ) ボランティアの受入れ状況

① 団体

団体名	活動内容	回数	備考
洋品のたかだ	衣類販売	年2回	購入は自己負担
わいわいクラブ	パン・おかし販売・喫茶	月1回	感染対策および施設内感染の影響あり、今年度は1回実施。購入は自己負担
平戸獅子舞	獅子舞披露	年1回	新型コロナウイルス感染症対策のため行事規模の縮小、中止のため受け入れが中止
戸塚高校	納涼祭手伝い	年1回	
泉美野太鼓	和太鼓演奏	年1回	
緑園社協	歌・舞踊・演奏	年1回	
アロハサウンス	ハワイアン之歌と演奏	年1回	
くすのき保育園	園児之歌と踊り	年1回	
ミューズ	フルート・ハープ演奏	年1回	
とみんのメガネ	眼鏡の修理・調整	年2回	
傾聴ボラモモ	傾聴	月4回	今年度は1回実施。感染症対策のためオンラインにて実施

② 個人

活動内容	回数	備考
入居者の散髪・美容師	月2回	1回につき1300円自己負担
ハーモニカボランティア	月1回	新型コロナウイルス感染症対策のため受け入れ中止
ピアノボランティア	月1回	
麻雀ボラ	週1回	
ともちゃん体操	月1回	

ウ. 給食実績

① 委託業者の有無

■ 有 業者名：i&iFood Community 株式会社

② 栄養量等の状況

	エネルギー kcal	たんぱく質 g	カルシウム mg	ビタミンC mg	鉄
前年度の栄養所要量（目標） 上記算出のための参考データ 日本人の食事摂取基準（2020年版）	1,500	60	670	100	6.5
前年度の栄養所要量（実績）	1,490	62.1	687	132	9.7
今年度の栄養所要量（目標） 上記算出のための参考データ 日本人の食事摂取基準（2020年版）	1,500	60	670	100	6.5

③ 入所者の一日あたりの食費単価

		一日あたり単価（円）		算出根拠
今年度の予算単価		1445円	円	食材料費 + 調理コスト
今年 度 実 績	朝食	422	円	
	昼食	522	円	
	夕食	501	円	
	おやつ	0	円	
合計		1445	円	

④ 特別食の状況

主食		副食		治療食	
種類	人数	種類	人数	種類	人数
全粥	17	軟食	13	高脂血症食	1
5分粥	0	刻み食	7	糖尿病食	3
3分粥	0	ミキサー食	0	貧血食	0
おもゆ	0	ゼリー食	0	濃厚流動食	0
粥ゼリー	0			腎臓食	0
				高血圧食	18
				低残渣食	2

⑤ 保存食の状況

保存時間	336 時間	保存温度	-20度
------	--------	------	------

⑥ 非常食の備蓄状況

食数	138 人分 3 日分	献立の有無	有
----	----------------	-------	---

⑦ 嗜好調査の実施状況

実施時期	対象者	実施項目
令和5年1月	47人	日々の食事について

⑧ 残菜調査の実施状況

実施期間	調査内容（項目等）
毎食時	残菜の計量

⑨ 食事・検食の実施状況

	食事時間	検食時間	検食実施職員
朝食	7:45~9:15	7:30	介護職・支援員
昼食	12:00~13:15	11:30	所長・栄養士・看護職・生活相談員・事務員・介護職・支援員
夕食	18:00~19:15	17:30	介護職

- ・献立等へ嗜好調査、残菜調査や検食の結果の反映状況
- ・材料・料理の分量の可否、食材の切り方の変更、
- ・嫌いな方が多い食材の使用回数を減らす、個人代替食の設定を行いました。

⑩ 特別献立の有無

バイキング食	有	(年1回)
選択食	有	(年2回)

⑪ 入所者の食事場所

	食堂	居室	その他
朝食	47人	人	コロナ感染対応時は居室配膳となる
昼食	47人	人	コロナ感染対応時は居室配膳となる
夕食	47人	人	コロナ感染対応時は居室配膳となる

⑫ 調理関係者の細菌検査の実施状況

- ・毎月1回から2回、調理関係に関わる方の細菌検査を行ないました。

工. 医療・健康管理の実施状況

① 入所者の診療状況（令和5年3月分）

	施設医務室における診療				他の医療機関における診療			
	診療総数		そのうち保険請求を伴う診療		入院		通院	
	実員数	延診療日数	実員数	延診療日数	実員数	延診療日数	実員数	延診療日数
内科系疾患	38	3	38	3	0	0	3	3
外科系疾患	0	0	0	0	0	0	1	1
精神科	21	2	21	2	0	0	3	3
歯科	8	2	8	2	0	0	3	3
その他	0	0	0	0	0	0	6	6
計	67	7	67	7	0	0	16	16

② 入所者の健康診断の状況（令和4年度）

実施年月日	実施人数	検査内容	備考
令和4年5月18日	44名	問診・尿検査・血液検査・心電図・胸部レントゲン・身長・体重測定	
令和4年12月24日	42名	問診・尿検査・血液検査・身長・体重測定	

③ 職員の健康診断状況（令和4年度）

実施年月日	実施人数	検査内容	備考
令和4年7～9月	18名	診察・問診・視力・聴力・BMI・胸部レントゲン・血圧・心電図・血液検査・尿検査	
令和5年2月	7名 夜勤勤務者	診察・問診・視力・聴力・BMI・胸部レントゲン・血圧・心電図・血液検査・尿検査	

④ 衛生管理

委員会の設置	有 感染症対策委員会
感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止の為に指針の整備	有 感染対応マニュアル
研修の実施	有 年5回（研修記録有）
<p>取組状況</p> <p>①「手洗いチェッカー実技研修」</p> <p>②厚生労働省の介護職員のための感染対策マニュアル施設系の穴埋め問題</p> <p>③「集団給食施設の食品衛生に関すること」の紙面研修</p> <p>④「ノロウイルス食中毒を防ぐために」の紙面研修</p> <p>⑤「新型コロナウイルス感染症 発熱者発見時の初動（ガウンテクニック等）」のシミュレーション研修</p> <p>・感染対策委員会を毎月開催し、新型コロナウイルス感染症の最新情報の共有を行い、啓発活動の計画やマニュアルの見直しを行いました。</p>	

オ. 入所者や家族等との連携状況

① 入所者及び家族等からの要望及び相談状況（相談内容のうち多いものを3つ）

	要望及び相談内容	左記の要望及び相談内容を受けた機会	施設としての左記に対する対応状況
入 所 者	食事の献立、味付けについて	お客様アンケート 嗜好調査 給食委員会	アンケート結果から、調理法だけでなくメニューについても特別食に反映する、日々の献立に組み込む等、ご要望に沿えるように対応している。令和4年度は委託業者の入れ替わりがあったため前半は不満の声があったが、後半は満足されている方の割合が多かった。
	外出について	入居者からの相談	感染症対策を行いながら、範囲を縮小して実施。外出時のマスク着用帰所後の手洗い、うがい、消毒の協力をお願いしている。外出範囲については途中で見直しを行い、近隣まで広げている。
	面会について	入居者からの相談	館内面会、窓越し面会、オンライン面会の3つを実施していることを説明し、ご家族への連絡もしていることを説明した。また、ご家族様へ連絡し面会調整も行っている。お客様から面会の調整を依頼されたこともあった。
家 族 等	面会について	ご家族からの電話	館内面会、窓越し面会、オンライン面会の3つを実施していることを説明し、ご利用いただいている。御家族様との外出については年末年始に泊りを含む外出を実施した。
	施設内の感染状況について	ご家族からの電話	抗原検査等で陽性者が出た場合にはご家族へ文書を送付している。また、電話があった場合にはその都度状況をお伝えしている。

※別紙 オンライン面会・窓越し面会ご利用件数 参照

② 入所者懇談会、家族懇談会等の実施状況

入所者懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1 回/週 毎週月曜日に実施
家族懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1 回/年 3月に実施 ※新型コロナウイルス感染症対策により実施せず
投書箱・意見箱の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	設置場所：正面玄関・2階デイコーナー・2階散髪コーナー
会報等の送付	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

8 短期入所生活介護

(1) 短期入所の利用状況

年 月	要介護度別請求実績人数							平均 要介護度
	支援1	支援2	1	2	3	4	5	
R4年 4月	0人	0人	4人	4人	6人	8人	2人	3.20
5月	0人	0人	6人	4人	3人	8人	1人	3.10
6月	0人	0人	4人	4人	7人	7人	2人	3.10
7月	0人	0人	2人	6人	8人	6人	1人	3.10
8月	0人	0人	2人	3人	5人	3人	1人	3.10
9月	0人	1人	1人	1人	6人	6人	2人	3.10
10月	0人	0人	4人	3人	5人	4人	1人	3.00
11月	0人	3人	4人	4人	8人	3人	2人	2.60
12月	0人	1人	0人	7人	10人	3人	3人	3.10
R5年 1月	0人	2人	3人	4人	6人	4人	1人	2.90
2月	0人	2人	2人	3人	6人	2人	1人	2.90
3月	0人	2人	0人	6人	11人	3人	4人	3.30
	0人	11人	32人	49人	81人	57人	21人	3.04

(2) 短期入所における利用者へのサービス実績

ア 短期入所における受入れ体制

- ①ショートステイをご利用になるには、担当ケアマネジャーから利用月の3ヶ月前から申し込みを受け付けました。
- ②申し込み書類による申し込み前に、お客様の体調、ADLや、生活状況、在宅サービスの利用状況医療情報などの必要情報を聞き取り、送迎サービスを希望されるか、個室を希望されるかなどのお客様のご希望も確認した上で、利用へとつなげ、満足いただけるサービスとなるよう努めました。
- ③医療行為が必要な方（夜間は看護師が不在のため）や、重度の認知症がある方（認知棟ではない為徘徊は応相談）などの受入れに関しては、検討した上で受入ていくかを決定し、また、多床室が中心（個室は2部屋のみ）の施設のため、感染症に関しては入所申し込みの際に、有無が分かる資料の提出をケアマネジャーの方々にご協力頂きました。
- ④他の在宅サービスの利用や、ショートステイが初めてのお客様には2泊からのお試し期間を設けて、徐々に慣れていただけるようにしました。

イ 短期入所における利用者へのサービス提供について

- ①短期入所生活介護では、可能な限り居宅において、その有する能力に応じて自立した日常生活上がおくれるような介護支援を提供しました。
- ②居宅サービス計画に沿って「短期入所生活介護計画」を作成し、計画的にサービス提供しました。
- ③介護老人福祉施設、居宅介護支援事業所、養護老人ホームと連携し、「在宅から施設まで」をモットーに各部署との連携し、お客様やご家族の多様なニーズに応えました。
- ④ショートステイのお客様のダイレクレーションの参加や、各担当ケアマネジャーとの担当者会議への出席など、お客様のニーズにあった快適なショートステイ期間となるよう援助に努めました。
- ⑤在宅サービスと施設サービスの連携をとり、お客様に安心してお過ごしいただけるように努めました。

9 通所介護（通常型）

※ 令和3年4月1日～休止中

令和3年4月1日からの通所介護事業休止届の提出と経過について

ア. 休止届出に至る経過

数年前より、近隣に通所介護事業所が増えたことによる利用者獲得が厳しくなってきたこと、スタッフの曜日、職種別確保と配置が厳しくなってきたこと等により、大幅な赤字経営となり、新橋ホーム全事業の収支状況を圧迫するようになりました。また、テイルームが施設中央部分に位置し、スペースが狭く、浴室も特養・短期と併用利用しなければならない等、運営上も課題が多くありました。

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大により、一時は、一日のご利用人数を一日12名程度までにしなければ密を避けられない状況もあり、自ら感染を恐れご利用を控えるお客様とも重なり、ご利用人数はさらに減少しました。

このような状況を踏まえ、令和3年4月1日からの事業休止について横浜市に相談し、健高施第2771号 令和2年12月16日付、「コロナ禍にもあり、休止はやむを得ない。利用者の介護サービスの低下を招かないよう最大限の配慮を行うよう」回答がありました。横浜市健康福祉局介護保険指課に、令和3年4月1日～9月30日までの間の休止届を提出し令和3年2月18日付受理されました。令和3年9月30日以降も横浜市と協議して休止となっています。

イ. お客様・ご家族・担当居宅介護支援事業所への周知と令和3年4月以降の通所介護事業所への移行対応について

お客様・ご家族・担当居宅介護支援事業所には、令和3年1月年明け早々、令和3年4月から長期事業休止になる旨とお詫びについて、通知させていただきました。

また、1月～2月にかけてお客様宅・担当居宅支援事業所を所長、副所長が個別訪問しお詫びし、担当居宅支援事業所ケアマネジャーには、お客様の4月からの新たな通所介護事業所等へのご利用継続がスムーズに行えるようお願いしました。令和3年1月4日時点でのお客様の登録実人数は、体調不良等や新型コロナウイルス感染症罹患を警戒し休まれている方も含めると30名の方がいらっしゃいましたが、令和3年4月末までには、殆どの方が他近隣通所事業所等に継続利用が決まりました。

令和4年度の動き

新型コロナウイルス感染症の拡大や周辺の通所介護事業所の状況を鑑み、引き続き事業を休止しております。

10 居宅介護支援

(1) 令和4年度管理者の変更・人員変更届

- ・令和4年3月末に4月からの管理者変更と人員変更届を提出しました。
- ・常勤兼務1名、非常勤専従2名体制とし、特定事業所加算なしでスタートしました。

(2) 定期会議開催

- ・利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達を目的とした会議を定期的(概ね月1回以上)に開催しました。(別綴り：伝達会議議事録)

(3) 営業日以外の対応について

- ・営業日以外の対応については、ホーム事務室職員が担当職員に連絡をとり対応に努めました。

(4) 研修計画に基づく研修受講について

- ・介護支援専門員ごとに研修計画を作成して、それに基づき計画的に研修を受講し、介護支援専門員としての資質の向上に努めました。(別冊：令和4年度研修計画・報告書綴り)

(5) 地域包括支援センターとの連携等について

- ・いずみ野地域ケアプラザ、新橋地域ケアプラザの地域包括支援センターと連携を図り、困難なケースの対応に当たりました。定期的に訪問し顔なじみの関係に努めました。また、同法人が運営する泉区内居宅介護支援事業所と連携を図り、年3回のZoomを活用しての会議、全体会議等を通じて連携に努めました。

(6) 新型コロナウイルス感染症対応

- ・ホーム内の感染症対策会議に出席し、対応マニュアルの共有に努めました。また、訪問時には、マスク着用、手指消毒ボトルを持参しその都度手指消毒に努め、お客様との会話には一定の距離を保つなど工夫して訪問活動を行いました。

(7) 年間給付管理

- ・常勤換算による給付件数を鑑みながら各担当の目標を設定し、年間給付管理件、予防給付数件の受け入れを行いました。詳細は次ページに記載。
- ・運営規定による減算による収入減を招かないように、毎月利用者数を集計し確認しました。また、誤請求防止に努めました。
- ・介護支援専門員1人当たり、39件を上限とし給付管理を行いました。

令和4年度 居宅介護支援実績報告書

利用者数の推移(令和4年4月～令和5年3月)

□ 利用者数:毎月月末の利用者数(プランを作成している数)

令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要支援1	2	2	2	3	3	3	5	5	5	7	7	6	50
要支援2	16	15	16	17	18	19	18	20	20	20	21	20	220
計	18	17	18	20	21	22	23	25	25	27	28	26	270
要介護1	14	12	11	10	10	9	9	10	9	9	9	9	121
要介護2	14	14	13	13	15	15	15	17	17	16	18	19	186
要介護3	12	12	11	14	14	13	13	12	12	12	12	14	151
要介護4	11	10	10	10	8	7	6	5	5	5	5	6	88
要介護5	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	2	1	22
合計	52	49	46	48	48	46	46	47	46	45	46	49	568

職員配置状況 (※4月～常勤1人 非常勤2人)

令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
常勤換算	1.9	2	1.8	1.9	1.8	1.9	1.8	1.9	1.8	1.9	2	1.9	1.9

ケアマネ・一名当たりの件数(介予支援合計/2)+要介護合計/常勤換算

令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
担当件数	31.1	27.8	29.2	28.9	30.8	28.4	30.3	29.5	30.6	28.7	27.8	30.0	29.4

認定調査実施件数

令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
認定調査数	2	0	2	5	0	2	0	3	3	1	5	5	28

新規ケース件数

令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規(介護)	5	0	0	2	2	1	1	2	1	1	1	3	19
新規(予防)	0	0	1	2	1	1	2	2	0	2	2	0	13
合計	5	0	1	4	3	2	3	4	1	3	3	3	32

廃止ケース件数

令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規(介護)	1	2	3	1	2	1	2	1	1	2	0	1	17
新規(予防)	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	4
合計	1	3	3	1	2	2	2	2	1	2	0	2	21

1.1 事故防止に対する対応状況

「新橋ホーム事故発生時の対応、及び事故発生防止のための指針」に基づきお客様の安心や安全を確保するために、サービス提供にあたっての基本である適切なリスクマネジメント（危機管理）体制を構築し、施設サービスの質の向上を図ることを目的としました。

(1) 事故防止委員会

毎月開催し、「事故ゼロ」を目標に、発生したヒヤリハット・事故を集計・分析し、ホーム全体で共有することで全職員の事故防止の意識を高め、また、事故発生時には適切に対応できるよう、検討や改善に向けた取り組みを行いました。

(2) 安全で安心な介護技術の習得

職員は各種研修・講習会に積極的に参加し、その参加職員がホームにて他職員を対象に勉強会を開くことでホーム全体のスキルアップを図りました。

(3) 事故防止の基本活動

ア 介護ルールの確認

「当然誰もが守っているだろう」といった基本的なルールを全職員に徹底しました。

イ 適切な設備・用具の保守点検、建物、設備の構造の見直し、介護動作の見直しを行いました。

ウ お客様個別の危険把握と対処

お客様一人ひとりの状態を把握し、適切な事故防止対策を立てて再発防止に努めました。

(4) ヒヤリハット活動

事故防止の基本活動では捕捉できない危険を発見して対策を講じました。

(5) 事故発生時の対応

ア 事故対応マニュアルを作成し、どの職員でも同じように適切な対処・判断ができるようにしました。

イ お客様の心身の状態や生活環境、習慣などが正確に把握できるようにご家族との連絡を密にし、また利用中のお客様の様子を報告することにより、ご家族様に事故の危険に対して理解が得られるように努めました。

ウ 事故発生時の自治体への報告の取り扱いについて：横浜市健康福祉局へ報告を行いました。

(6) 令和4年度事故・ヒヤリハット・コロナ感染報告状況

事故報告名	件数	事故内容等
横浜市事故報告書	20件	骨折・転倒・誤薬・外傷
特別養護老人ホーム	6件	転落・誤薬・内出血
ショートステイ	5件	転落・誤薬
養護老人ホーム	9件	骨折・転倒・誤嚥・窒息・擦過傷

内部事故報告

※横浜市提出分含む

特別養護老人ホーム	156件	転倒・外傷・紛失・打撲・転落・誤食・誤配膳
ショートステイ	24件	転倒・外傷・紛失・誤食・誤配膳・落薬・転落
養護老人ホーム	56件	骨折・転倒・外傷

ヒヤリハット事故報告

特別養護老人ホーム	48件	転倒・異食・打撲・転落
ショートステイ	3件	転倒・転落
養護老人ホーム	4件	転倒・外傷・異食・打撲

新型コロナウイルス感染報告

養護職員	入居者	25件	
	養護職員	4件	
ショートステイ	入居者	2件	
特養職員	入居者	8件	
	養護職員	16件	

1.2 苦情処理実績

法人の定める苦情解決規則に基づき体制を整備し、迅速で誠意ある対応に努めました。

(1) 〔苦情受付体制〕

苦情の適切な解決を図るために、次のものを設置しました。

- ア 総括責任者
- イ 苦情解決責任者
- ウ 苦情受付担当者
- エ サービス向上委員会
- オ 第三者委員

別紙4「社会福祉法人横浜市福祉サービス協会苦情解決規則」のとおり

(2) 令和4年度苦情・ご意見・ご要望実績

部署名	苦情件数	記録の有無	内容
特養	5件	有	①本入居の方の介助について
短期			②職員の接遇（不適切な言動）について ③短期ご利用中のお客様への声掛けについて ④特養お客様のご家族からの差し入れについて ⑤職員の接遇（不適切な言動）について
養護	0件	無	
居介	0件	無	

13 防犯、防災、緊急時の対応状況

(1) 防犯について

事務室については、引き続き機械警備による防犯体制をとるとともに、建物の外周についても、養護老人ホームにおいて簡易のセンサーライト及び防犯カメラを設置して、防犯及び無断外出防止策として対応を図りました。

また、時間帯を問わず、職員・宿直員による施設外の定期巡回を行い、防犯体制を図るとともに、令和4年度には横浜市による外周の防犯カメラ等を設置しました。

(2) 防災について

ア 「消防計画」に基づき年2回（うち1回は夜間想定）の消防訓練を実施し、合わせて水消火器・2号消火栓を使用した消火訓練を実施しました。

イ 地域（新橋下自治会）との「消防応援協定」に基づき、毎年実施していた地域合同訓練は、新型コロナウイルス感染症流行により未実施ですが、下自治会防災委員への電話による応援要請訓練を行いました。

ウ 緊急時に職員・パート職員全員の連絡がスムーズに出来るよう、緊急連絡網を整備しました。

エ サービス提供継続計画（BCP）の見直しを行い、地震災害時の初動訓練を実施しました。

オ 法人内の災害時緊急連絡メール（安否確認2）を活用し、事業所内で緊急連絡メールの訓練を実施しました。

カ 横浜市 福祉避難所情報共有システムの訓練に参加しました。

キ 福祉避難所開設訓練を実施しました。

ク 月1回、消火器、消火栓、防火シャッター等の自主点検を実施しました。

(3) 緊急時の対応について

緊急対応マニュアルに沿い、誰でも迅速かつ適切な対応ができるよう、引き続き対応をとりました。

(4) 令和4年度防災訓練実施状況

区分	実施日	消防署立会い	地域住民の参加	記録
昼間想定	令和4年6月8日	有	無	有
夜間想定	令和5年2月24日	有	一部	有

※コロナ禍のため、地域住民の参加は取りやめ、通報訓練のみ参加していただきました。

1.4 近隣の他機関（福祉・保健・医療機関等）との連携

(1) 福祉

ア 高齢者

- ・地域包括支援センターや他の高齢者施設とお客様へのサービス方法や工夫点（食事形態や入浴方法等）の情報交換をし、更なる質の向上に努めました。
- ・泉区作品展を通して交流を図りました。
- ・居宅介護支援事業所を通して他高齢者施設在宅部サービスとの連携を深めました。
- ・公平中立の観点、お客様の権利擁護を常に意識し他機関と連携しました。

イ 障がい児者

- ・例年実施している障がい者施設・作業所団体による訪問パン販売や軽喫茶の交流は、新型コロナウイルス感染防止の為に中止しましたが、パンの購入は継続しました。
- ・障がい者雇用について、関係機関団体との連携を図りました。

(2) 保健

- ・異常の早期発見に努め保健医療機関と連携しました。
- ・ICFの考えに基づいてお客様の活動、参加が促進されるよう地域の保健機関や関係団体と連携しました。

(3) 医療機関

- ・協力病院、MSWをはじめ医療との連携を密にし医療と福祉が一体となりお客様本位のサービスがより一層できるようつとめました。
- ・医療的観点からアドバイスをして頂き、医療と福祉の良好な関係構築に努めました。
- ・入退院時の情報共有を密に行う事やカンファレンスの開催により、医療・福祉とサービスの継続性が図れるように努めました。

1.5 地域団体（町内会・地区社協等）との連携

(1) 地域福祉保健計画への参加

所長が新橋地区社協、緑園地区社協の理事として会議に出席し各団体での活動報告や地域課題の共有と取組について協議しました。

(2) 地域のイベントへの参加

泉区作品展にお客様の作品を出品し交流を図りました。

(3) ボランティア等の受け入れ

- ・傾聴ボランティアの受け入れをしましたが、施設内ではなくオンラインにて実施しました。
- ・洋品販売を施設内にて実施しました。

16 個人情報保護の体制・取組実績

法人の個人情報保護規則及び情報セキュリティ規則をもとに、下記の体制で個人情報保護に努めました。

(1) 責任体制

- ア 情報セキュリティ担当者
- イ 情報セキュリティ責任者
- ウ 本部情報セキュリティ責任者
- エ 情報セキュリティ総括責任者

17 情報公開の取り組み

(1) 事業者情報公開

- ・介護保険事業者として義務化された情報の公表を、遅滞なく実施しました。

(2) ご意見箱の活用

- ・施設内にご意見箱を設置し、広くご意見・ご要望をお伺いしました。
- ・お寄せいただいたご意見・ご要望については、施設内掲示板等で回答とともに公表しました。

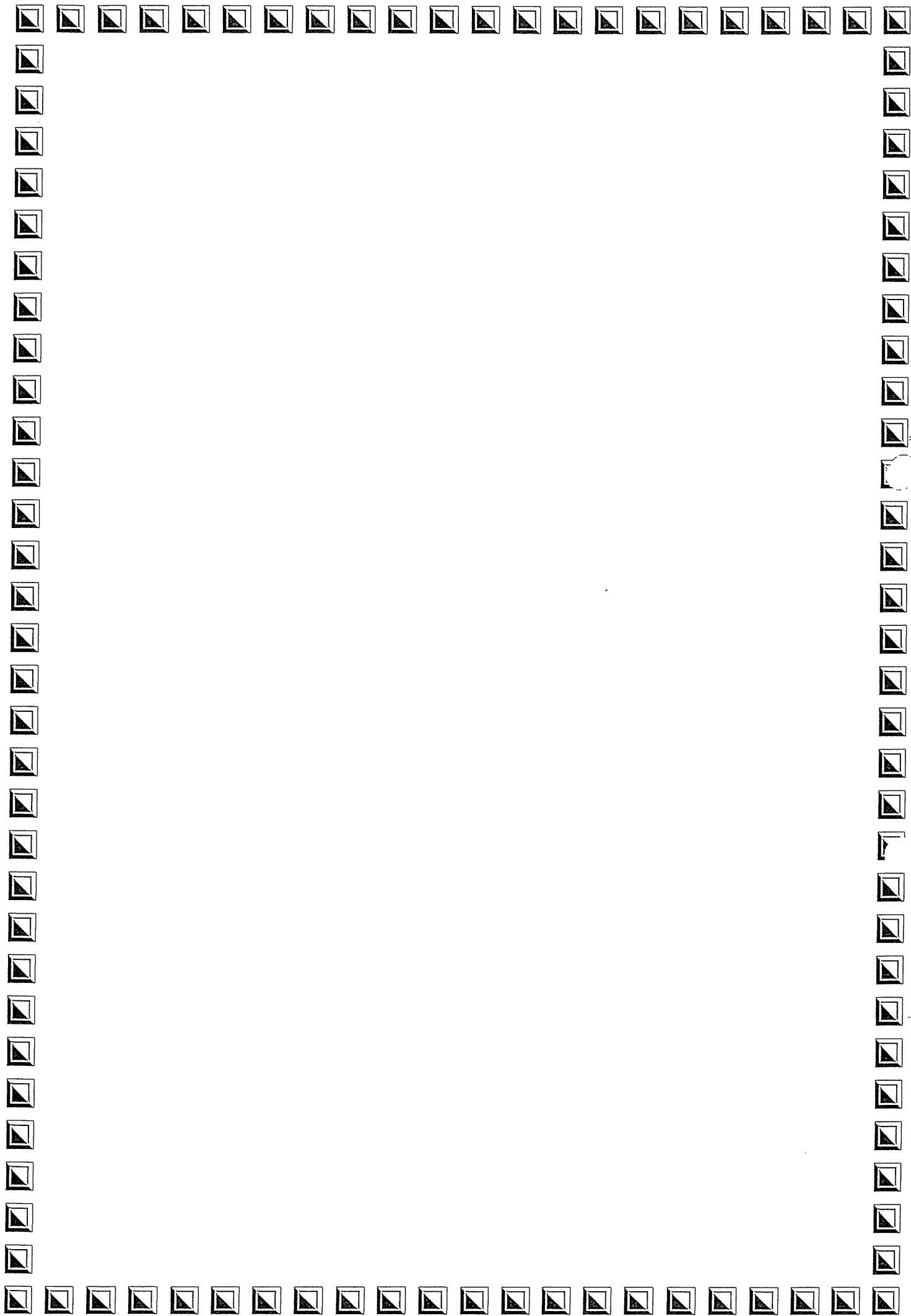
18 衛生管理への取り組み

(1) 感染症予防

- ・3カ月に1回及び臨時に感染症対策委員会を開催し、感染症予防のシミュレーション研修やマニュアル改定を行いました。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国、県、市からの通知の情報収集と職員での共有を図りました。また、臨時の感染症対策委員会を開催し、感染症予防対策を協議しました。手洗い、うがい、消毒の実施や職員の1日2回の検温実施、3密を避けるための工夫等に取り組みました。
- ・助成金を得て感染予防対策物品を購入し、備蓄品の在庫管理を徹底して行うとともに、日々の感染予防に努めました。


(2) 衛生委員会

- ・月1回衛生委員会を開催し、施設内の衛生管理に関する課題を検討しました。課題については産業医の助言指導を得て環境整備を行いました。



令和4年度 事業報告書

決算書

 社会福祉法人横浜市福祉サービス協会

横浜市新橋赤一ム

<http://www.hama-wel.or.jp/office.shinbashi>



介護老人福祉施設 新橋木一ム拠点 資金収支計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名: 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	260,121,638	249,843,286	10,278,352	
施設介護料収入	171,352,371	160,858,198	10,494,173	
介護報酬収入	154,217,133	140,791,615	13,425,518	
利用者負担金収入(公費)	2,870,283	5,739,444	△ 2,869,161	
利用者負担金収入(一般)	14,264,955	14,327,139	△ 62,184	
居宅介護料収入	34,773,576	27,615,766	7,157,810	
(介護報酬収入)	28,997,856	24,403,103	4,594,753	
介護報酬収入	28,997,856	24,150,502	4,847,354	
介護予防報酬収入	0	252,601	△ 252,601	
(利用者負担金収入)	5,775,720	3,212,663	2,563,057	
介護負担金収入(公費)	1,919,494	320,902	1,598,592	
介護負担金収入(一般)	3,856,226	2,862,591	993,635	
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	
介護予防負担金収入(一般)	0	29,170	△ 29,170	
地域密着型介護料収入	0	0	0	
(介護報酬収入)	0	0	0	
介護報酬収入	0	0	0	
介護予防報酬収入	0	0	0	
(利用者負担金収入)	0	0	0	
介護負担金収入(公費)	0	0	0	
介護負担金収入(一般)	0	0	0	
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	
居宅介護支援介護料収入	7,428,578	7,821,169	△ 392,591	
居宅介護支援介護料収入	7,428,578	7,821,169	△ 392,591	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	0	0	
事業費収入	0	0	0	
事業負担金収入(公費)	0	0	0	
事業負担金収入(一般)	0	0	0	
利用者等利用料収入	42,003,588	39,608,960	2,394,628	
施設サービス利用料収入	0	44,000	△ 44,000	
居宅介護サービス利用料収入	0	18,200	△ 18,200	
地域密着型介護サービス利用料収入	0	0	0	
食費収入(公費)	214,134	4,580	209,554	
食費収入(一般)	16,482,413	18,443,800	△ 1,961,387	
食費収入(特定)	9,260,867	5,169,360	4,091,507	
居住費収入(公費)	919,692	1,281,196	△ 361,504	
居住費収入(一般)	9,209,694	9,805,709	△ 596,015	
居住費収入(特定)	5,916,788	4,842,115	1,074,673	
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	0	0	0	
その他の利用料収入	0	0	0	
その他の利用料収入(課税)	0	0	0	
その他の利用料収入(非課税)	0	0	0	
その他の利用料収入(不課税)	0	0	0	
その他の事業収入	4,563,525	13,939,193	△ 9,375,668	
補助金事業収入	0	0	0	
* 補助金事業収入(補助金)	0	0	0	
* 補助金事業収入(利用者)	0	0	0	
* 補助金事業収入(共募配分)	0	0	0	
* 補助金事業収入(その他)	0	0	0	
補助金事業収入(公費)	2,720,000	12,095,708	△ 9,375,708	
補助金事業収入(一般)	0	0	0	
補助金事業収入(利用者)	0	0	0	
補助金事業収入(共募配分)	0	0	0	
補助金事業収入(その他)	0	0	0	
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	
市町村特別事業収入(一般)	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
* 受託事業収入(市町村他)	0	0	0	
* 認定調査委託料(市内)	0	0	0	
* 認定調査委託料(市外)	0	0	0	
* 原案作成委託料(内部)	0	0	0	
* 原案作成委託料(外部)	0	0	0	
* 市委託事業収入(在宅支援)	0	0	0	
* 市委託事業収入(難病患者)	0	0	0	
* 利用者負担金(在宅支援)	0	0	0	
* 利用者負担金(難病患者)	0	0	0	
* 受託事業収入(その他)	0	0	0	
受託事業収入(公費)	1,518,805	1,843,485	△ 324,680	
受託事業収入(市町村他)	0	324,720	△ 324,720	
指定管理委託料(地域)	0	0	0	
指定管理委託料(包括)	0	0	0	
認定調査委託料(市内)	338,140	285,670	52,470	
認定調査委託料(市外)	0	0	0	
原案作成委託料(内部)	0	0	0	
原案作成委託料(外部)	1,180,665	1,233,095	△ 52,430	
市委託事業収入(自立支援)	0	0	0	
市委託事業収入(在宅支援)	0	0	0	
市委託事業収入(難病患者)	0	0	0	
市委託事業収入(産前産後)	0	0	0	
市委託事業収入(育児支援)	0	0	0	
受託事業収入(一般)	324,720	0	324,720	
受託事業収入(利用者)	0	0	0	
利用者負担金(自立支援)	0	0	0	
利用者負担金(在宅支援)	0	0	0	
利用者負担金(難病患者)	0	0	0	
利用者負担金(産前産後)	0	0	0	
利用者負担金(育児支援)	0	0	0	
受託事業収入(その他)	324,720	0	324,720	
その他の事業収入	0	0	0	
その他の事業収入(その他)	0	0	0	
その他の事業収益(その他) 内部	0	0	0	
(保険等査定減)	0	0	0	
老人福祉事業収入	0	0	0	
措置事業収入	0	0	0	
事務費収入	0	0	0	
事業費収入	0	0	0	
その他の利用料収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
補助金事業収入(応急備蓄)	0	0	0	

介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点 資金収支計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名: 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
補助金事業収入(その他)	0	0	0	
運営事業収入	0	0	0	
管理費収入	0	0	0	
その他の利用料収入	0	0	0	
補助金事業収入	0	0	0	
* 補助金事業収入(補助金)	0	0	0	
* 補助金事業収入(利用者)	0	0	0	
* 補助金事業収入(共募配分)	0	0	0	
* 補助金事業収入(その他)	0	0	0	
補助金事業収入(公費)	0	0	0	
補助金事業収入(一般)	0	0	0	
補助金事業収入(利用者)	0	0	0	
補助金事業収入(共募配分)	0	0	0	
補助金事業収入(その他)	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
管理費収入	0	0	0	
その他の利用料収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	257	△ 257	
受取利息配当金収入	0	257	△ 257	
その他の収入	276,000	3,876,087	△ 3,600,087	
受入研修費収入	0	0	0	
受入研修費収入(内部)	0	0	0	
受入研修費収入(その他)	0	0	0	
利用者等外給食費収入	276,000	275,200	800	
雑収入	0	3,600,887	△ 3,600,887	
雑収入(自販機)	0	0	0	
雑収入(課税)	0	0	0	
雑収入(不課税)	0	3,600,887	△ 3,600,887	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	260,397,638	253,719,630	6,678,008	
支 出				
人件費支出	186,535,159	183,323,976	3,211,183	
役員報酬支出	0	0	0	
職員給料支出	114,444,298	109,926,849	4,517,449	
職員俸給支出	83,100,000	78,152,027	4,947,973	
職員諸手当支出	27,359,987	27,870,444	△ 510,457	
職員通勤費支出	3,984,311	3,904,378	79,933	
職員俸給支出(本部経費)	0	0	0	
職員賞与支出	23,754,599	21,329,250	2,425,349	
職員賞与支出	23,754,599	21,329,250	2,425,349	
職員賞与支出(本部経費)	0	0	0	
非常勤職員給与支出	20,256,948	23,163,274	△ 2,906,326	
非常勤職員給与支出	19,511,868	22,316,616	△ 2,804,748	
非常勤通勤費支出	745,080	846,658	△ 101,578	
派遣職員費支出	527,223	1,699,803	△ 1,172,580	
派遣職員費支出	527,223	1,699,803	△ 1,172,580	
派遣職員費支出(本部経費)	0	0	0	
退職給付支出	3,804,750	4,049,500	△ 244,750	
退職共済掛金支出	3,804,750	4,049,500	△ 244,750	
退職給付支出(本部経費)	0	0	0	
退職共済掛金支出	0	0	0	
法定福利費支出	23,747,341	23,155,300	592,041	
法定福利費支出(社会保険)	18,799,364	18,416,026	383,338	
法定福利費支出(労働保険)	1,378,074	1,551,066	△ 172,992	
法定福利費支出(賞与・社会保険)	3,569,903	3,188,208	381,695	
法定福利費支出(本部経費)	0	0	0	
事業費支出	39,991,273	40,891,186	△ 899,913	
給食費支出	16,733,327	15,007,097	1,726,230	
介護用品費支出	4,160,136	4,009,846	150,290	
介護用品費支出(内部)	4,160,136	4,009,846	150,290	
医薬品費支出	0	0	0	
保健衛生費支出	1,330,055	1,177,072	152,983	
被服費支出	0	0	0	
教養娯楽費支出	304,000	138,922	165,078	
日用品費支出	0	0	0	
本人支給金支出	0	0	0	
水道光熱費支出	11,819,637	15,974,963	△ 4,155,326	
水道光熱費支出	11,819,637	15,974,963	△ 4,155,326	
自販機電気代支出	0	0	0	
燃料費支出	0	0	0	
消耗器具備品費支出	1,134,432	1,520,275	△ 385,843	
消耗器具備品費支出(備品)	0	333,880	△ 333,880	
消耗器具備品費支出(その他)	1,134,432	1,186,395	△ 51,963	
保険料支出	83,596	98,376	△ 14,780	
賃借料支出	4,097,821	2,799,604	1,298,217	
賃借料支出(リネン)	1,413,368	1,516,020	△ 102,652	
賃借料支出(リース)	1,364,453	857,692	506,761	
賃借料支出(レンタル等)	1,320,000	425,892	894,108	
葬祭費支出	0	0	0	
車輦費支出	303,269	160,939	142,330	
雑支出	25,000	4,092	20,908	
雑支出(課税)	25,000	2,280	22,720	
雑支出(諸謝金)	0	1,282	△ 1,282	
雑支出(不課税)	0	530	△ 530	
事務費支出	29,698,271	29,720,282	△ 22,011	
福利厚生費支出	743,059	676,015	67,044	
福利厚生費支出(課税)	572,059	512,265	59,794	
福利厚生費支出(不課税)	171,000	163,750	7,250	
職員被服費支出	120,000	61,519	58,481	
旅費交通費支出	58,000	94,536	△ 36,536	
研修研究費支出	441,250	561,879	△ 120,629	
研修研究費支出(内部)	234,000	314,000	△ 80,000	
研修研究費支出(その他)	207,250	247,879	△ 40,629	
事務消耗品費支出	398,100	293,474	104,626	
事務消耗品費支出(備品)	40,000	0	40,000	

介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点 資金収支計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名: 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事務消耗品費支出	358,100	293,474	64,626	
印刷製本費支出	300,000	201,577	98,423	
修繕費支出	2,460,000	2,459,765	235	
修繕費支出(施設設備)	2,260,000	2,438,115	△ 178,115	
修繕費支出(その他)	200,000	21,650	178,350	
修繕費支出(その他)(内部)	0	0	0	
通信運搬費支出	856,400	1,047,805	△ 191,405	
通信運搬費支出(郵便)	370,000	241,540	128,460	
通信運搬費支出(運送)	10,000	8,244	1,756	
通信運搬費支出(電話)	238,800	508,963	△ 270,163	
通信運搬費支出(通信)	237,600	289,058	△ 51,458	
通信運搬費支出(その他)	0	0	0	
会議費支出	0	0	0	
広報費支出	26,000	13,750	12,250	
業務委託費支出	18,284,478	18,219,753	64,725	
業務委託費支出(システム)	733,615	698,810	34,805	
業務委託費支出(施設整備)	4,786,703	4,625,804	160,899	
業務委託費支出(給食)	9,200,000	9,152,007	47,993	
業務委託費支出(諸謝金)	144,000	180,000	△ 36,000	
業務委託費支出(内部)	0	0	0	
業務委託費支出(その他)	3,420,160	3,563,132	△ 142,972	
業務委託費支出(本部経費)	0	0	0	
業務委託費支出(不課税)	0	0	0	
手数料支出	115,416	108,237	7,179	
手数料支出(情報公表)	30,000	12,600	17,400	
手数料支出(その他)	85,416	95,637	△ 10,221	
手数料支出(本部経費)	0	0	0	
保険料支出	283,846	244,782	39,064	
保険料支出(資金)	283,846	244,782	39,064	
貸借料支出	2,861,165	2,598,252	262,913	
貸借料支出(リース)	980,709	923,248	57,461	
貸借料支出(車両リース)	0	0	0	
貸借料支出(福祉車両)	1,592,000	1,557,400	34,600	
貸借料支出(レンタル等)	288,456	117,604	170,852	
土地・建物賃借料支出	0	0	0	
土地・建物賃借料支出(課税)	0	0	0	
土地・建物賃借料支出(不課税)	0	0	0	
土地・建物賃借料支出(本部経費)	0	0	0	
租税公課支出	24,500	24,350	150	
保守料支出	2,607,557	2,981,288	△ 373,731	
保守料支出(システム)	350,000	510,511	△ 160,511	
保守料支出(施設設備)	2,136,118	2,239,337	△ 103,219	
保守料支出(その他)	121,439	231,440	△ 110,001	
渉外費支出	36,000	0	36,000	
渉外費支出(課税)	12,000	0	12,000	
渉外費支出(不課税)	24,000	0	24,000	
諸会費支出	47,500	126,600	△ 79,100	
雑支出	35,000	6,700	28,300	
雑支出(課税)	10,000	6,700	3,300	
雑支出(不課税)	25,000	0	25,000	
利用者負担軽減額	174,762	129,838	44,924	
利用者負担軽減額	174,762	129,838	44,924	
支払利息支出	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
支払利息支出(設備)	0	0	0	
支払利息支出(リース)	0	0	0	
その他の支出	0	206,400	△ 206,400	
利用者等外給食費支出	0	206,400	△ 206,400	
雑支出	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
実習生諸謝金	0	0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
徴収不能額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	256,399,465	254,271,682	2,127,783	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	3,998,173	△ 552,052	4,550,225	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	891,000	0	891,000	
施設整備等補助金収入	891,000	0	891,000	
設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
車両運搬具売却収入	0	0	0	
器具及び備品売却収入	0	0	0	
その他の固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	891,000	0	891,000	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	6,498,579	7,196,123	△ 697,544	
建物取得支出	4,378,000	1,212,331	3,165,669	
車両運搬具取得支出	0	0	0	
器具及び備品取得支出	0	4,420,252	△ 4,420,252	
その他の固定資産取得支出	2,120,579	1,563,540	557,039	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	381,024	381,024	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	381,024	381,024	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	6,879,603	7,577,147	△ 697,544	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 5,988,603	△ 7,577,147	1,588,544	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	7,823,580	7,823,580	0	
人件費積立資産取崩収入	0	0	0	

介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点 資金収支計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等積立資産取崩収入	0	0	0	
修繕積立資産取崩収入	5,703,000	5,703,000	0	
備品購入積立資産取崩収入	2,120,580	2,120,580	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入(本部経費)	0	0	0	
拠点区分間繰入金収入(その他)	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	7,823,580	7,823,580	0	
支 出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
積立資産支出	2,665,200	2,665,200	0	
人件費積立資産支出	0	0	0	
施設整備等積立資産支出	0	0	0	
修繕積立資産支出	935,200	935,200	0	
備品等購入積立資産支出	1,730,000	1,730,000	0	
拠点区分間繰入金支出	3,167,950	0	3,167,950	
拠点区分間繰入金支出	3,167,950	0	3,167,950	
拠点区分間繰入金支出(本部経費)	3,167,950	0	3,167,950	
拠点区分間繰入金支出(その他)	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	5,833,150	2,665,200	3,167,950	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	1,990,430	5,158,380	△ 3,167,950	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	△ 2,970,819	2,970,819	
前期末支払資金残高(12)	0	17,462,251	△ 17,462,251	
当期末支払資金残高(11+12)	0	14,491,432	△ 14,491,432	

介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点 事業活動計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	249,843,286	254,591,873	△ 4,748,587
施設介護料収益	160,858,198	161,205,103	△ 346,905
介護報酬収益	140,791,615	142,406,537	△ 1,614,922
利用者負担金収益(公費)	5,739,444	4,191,575	1,547,869
利用者負担金収益(一般)	14,327,139	14,606,991	△ 279,852
居宅介護料収益	27,615,766	33,970,946	△ 6,355,180
(介護報酬収益)	24,403,103	29,013,616	△ 4,610,513
介護報酬収益	24,150,502	28,958,939	△ 4,808,437
介護予防報酬収益	252,601	54,677	197,924
(利用者負担金収益)	3,212,663	4,957,330	△ 1,744,667
介護負担金収益(公費)	320,902	1,154,544	△ 833,642
介護負担金収益(一般)	2,862,591	3,796,710	△ 934,119
介護予防負担金収益(一般)	29,170	6,076	23,094
居宅介護支援介護料収益	7,821,169	11,896,205	△ 4,075,036
居宅介護支援介護料収益	7,821,169	11,896,205	△ 4,075,036
利用者等利用料収益	39,608,960	41,573,284	△ 1,964,324
施設サービス利用料収益	44,000	68,000	△ 24,000
居宅介護サービス利用料収益	18,200	24,700	△ 6,500
食費収益(公費)	4,580	150,927	△ 146,347
食費収益(一般)	18,443,800	17,382,448	1,061,352
食費収益(特定)	5,169,360	7,151,827	△ 1,982,467
居住費収益(公費)	1,281,196	1,173,719	107,477
居住費収益(一般)	9,805,709	10,014,449	△ 208,740
居住費収益(特定)	4,842,115	5,607,214	△ 765,099
その他の事業収益	13,939,193	5,946,335	7,992,858
補助金事業収益(公費)	12,095,708	2,705,000	9,390,708
受託事業収益(公費)	1,843,485	3,241,335	△ 1,397,850
受託事業収益(市町村他)	324,720	699,440	△ 374,720
認定調査委託料(市内)	285,670	285,670	0
原案作成委託料(外部)	1,233,095	2,256,225	△ 1,023,130
老人福祉事業収益	0	0	0
経常経費寄附金収益	0	0	0
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	249,843,286	254,591,873	△ 4,748,587
費 用			
人件費	183,881,466	191,679,160	△ 7,797,694
職員給料	109,926,849	116,995,748	△ 7,068,899
職員俸給	78,152,027	86,802,500	△ 8,650,473
職員諸手当	27,870,444	25,723,003	2,147,441
職員通勤費	3,904,378	4,470,245	△ 565,867
職員賞与	10,672,350	12,048,067	△ 1,375,717
職員賞与	10,672,350	12,048,067	△ 1,375,717
賞与引当金繰入	12,899,459	12,341,969	557,490
賞与引当金繰入	12,899,459	12,341,969	557,490
非常勤職員給与	23,163,274	20,786,346	2,376,928
非常勤職員給与	22,316,616	19,957,884	2,358,732
非常勤通勤費	846,658	828,462	18,196
派遣職員費	1,699,803	2,077,392	△ 377,589
派遣職員費	1,699,803	2,077,392	△ 377,589
退職給付費用	4,049,500	4,481,150	△ 431,650
退職共済掛金	4,049,500	4,481,150	△ 431,650
法定福利費	21,470,231	22,948,488	△ 1,478,257
法定福利費(社会保険)	18,416,026	19,799,528	△ 1,383,502
法定福利費(労働保険)	1,453,875	1,287,133	166,742
法定福利費(賞与・社会保険)	1,600,330	1,861,827	△ 261,497
事業費	40,891,186	37,654,672	3,236,514
給食費	15,007,097	15,857,431	△ 850,334
介護用品費	4,009,846	3,724,779	285,067
介護用品費	4,009,846	3,724,779	285,067
保健衛生費	1,177,072	1,129,617	47,455
教養娯楽費	138,922	179,580	△ 40,658
水道光熱費	15,974,963	11,903,561	4,071,402
水道光熱費	15,974,963	11,903,561	4,071,402
消耗器具備品費	1,520,275	1,504,826	15,449
消耗器具備品費(備品)	333,880	510,104	△ 176,224
消耗器具備品費(その他)	1,186,395	994,722	191,673
保険料	98,376	71,652	26,724
賃借料	2,799,604	2,969,139	△ 169,535
賃借料(リネン)	1,516,020	1,666,720	△ 150,700
賃借料(リース)	857,692	906,419	△ 48,727
賃借料(レンタル等)	425,892	396,000	29,892
車両費	160,939	271,007	△ 110,068
雑費	4,092	43,080	△ 38,988
雑費(課税)	2,280	40,516	△ 38,236
雑費(諸謝金)	1,282	2,564	△ 1,282
雑費(不課税)	530	0	530
事務費	29,720,282	34,673,711	△ 4,953,429
福利厚生費	676,015	1,055,323	△ 379,308

介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点 事業活動計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
福利厚生費(課税)	512,265	868,393	△ 356,128
福利厚生費(不課税)	163,750	186,930	△ 23,180
職員被服費	61,519	1,611,008	△ 1,549,489
旅費交通費	94,536	160,675	△ 66,139
研修研究費	561,879	427,207	134,672
研修研究費(内部)	314,000	312,000	2,000
研修研究費(その他)	247,879	115,207	132,672
事務消耗品費	293,474	739,603	△ 446,129
事務消耗品費(備品)	0	165,852	△ 165,852
事務消耗品費	293,474	573,751	△ 280,277
印刷製本費	201,577	244,687	△ 43,110
修繕費	2,459,765	3,332,109	△ 872,344
修繕費(施設設備)	2,438,115	3,177,840	△ 739,725
修繕費(その他)	21,650	154,269	△ 132,619
通信運搬費	1,047,805	1,014,263	33,542
通信運搬費(郵便)	241,540	352,227	△ 110,687
通信運搬費(運送)	8,244	10,416	△ 2,172
通信運搬費(電話)	508,963	405,770	103,193
通信運搬費(通信)	289,058	165,000	124,058
通信運搬費(その他)	0	80,850	△ 80,850
広報費	13,750	11,000	2,750
業務委託費	18,219,753	19,502,055	△ 1,282,302
業務委託費(システム)	698,810	756,917	△ 58
業務委託費(施設整備)	4,625,804	3,102,744	1,523,060
業務委託費(給食)	9,152,007	11,784,000	△ 2,631,993
業務委託費(諸謝金)	180,000	165,000	15,000
業務委託費(その他)	3,563,132	3,693,394	△ 130,262
手数料	108,237	154,464	△ 46,227
手数料(情報公表)	12,600	55,600	△ 43,000
手数料(その他)	95,637	98,864	△ 3,227
保険料	244,782	369,553	△ 124,771
保険料(資金)	244,782	369,553	△ 124,771
賃借料	2,598,252	2,938,962	△ 340,710
賃借料(リース)	923,248	967,378	△ 44,130
賃借料(福祉車両)	1,557,400	1,761,600	△ 204,200
賃借料(レンタル等)	117,604	209,984	△ 92,380
租税公課	24,350	24,500	△ 150
保守料	2,981,288	2,918,616	62,672
保守料(システム)	510,511	459,948	50,563
保守料(施設設備)	2,239,337	2,205,229	34,108
保守料(その他)	231,440	253,439	△ 21,999
渉外費	0	26,976	△ 26,976
渉外費(課税)	0	11,976	△ 11,976
渉外費(不課税)	0	15,000	△ 15,000
諸会費	126,600	137,100	△ 10,500
雑費	6,700	5,610	1,090
雑費(課税)	6,700	0	6,700
雑費(不課税)	0	5,610	△ 5,610
利用者負担軽減額	129,838	165,721	△ 35,883
利用者負担軽減額	129,838	165,721	△ 35,883
減価償却費	1,827,905	1,210,927	616,978
減価償却費	1,827,905	1,210,927	616,978
減価償却費	1,827,905	1,210,927	616,978
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 70,508	△ 85,996	15,488
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 70,508	△ 85,996	15,488
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	256,380,169	265,298,195	△ 8,918,026
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 6,536,883	△ 10,706,322	4,169,439
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	257	250	7
受取利息配当金収益	257	250	7
その他のサービス活動外収益	3,876,087	601,643	3,274,444
利用者等外給食収益	275,200	298,000	△ 22,800
雑収益	3,600,887	303,643	3,297,244
雑収益(不課税)	3,600,887	303,643	3,297,244
サービス活動外収益計(4)	3,876,344	601,893	3,274,451
費 用			
支払利息	0	0	0
その他のサービス活動外費用	206,400	223,500	△ 17,100
利用者等外給食費	206,400	223,500	△ 17,100
サービス活動外費用計(5)	206,400	223,500	△ 17,100
サービス活動外増減差額(6=4-5)	3,669,944	378,393	3,291,551
経常増減差額(7=3+6)	△ 2,866,939	△ 10,327,929	7,460,990
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	0	157,400	△ 157,400

介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点 事業活動計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
施設整備等補助金収益	0	157,400	△ 157,400
施設整備等寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	0	0	0
拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	0	149,319	△ 149,319
徴収不能引当金戻入益	0	149,319	△ 149,319
特別収益計(8)	0	306,719	△ 306,719
費用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	1	0	1
器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	157,400	△ 157,400
国庫補助金等特別積立金積立額	0	157,400	△ 157,400
国庫補助金等特別積立金積立額(施設整備)	0	157,400	△ 157,400
災害損失	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	0	0	0
サービス区分間繰入金費用	0	0	0
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	1	157,400	△ 157,399
特別増減差額(10=8-9)	△ 1	149,319	△ 149,320
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 2,866,940	△ 10,178,610	7,311,670
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	6,724,848	17,323,710	△ 10,598,862
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	3,857,908	7,145,100	△ 3,287,192
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	7,823,580	2,244,948	5,578,632
修繕積立金取崩額	5,703,000	2,244,948	3,458,052
備品等購入積立金取崩額	2,120,580	0	2,120,580
その他の積立金積立額(16)	2,665,200	2,665,200	0
修繕積立金積立額	935,200	935,200	0
備品等購入積立金積立額	1,730,000	1,730,000	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	9,016,288	6,724,848	2,291,440

介護老人福祉施設 新橋ホーム拠点 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
流動資産	51,413,296	146,885,396	△ 95,472,100	流動負債	50,031,054	142,165,357	△ 92,134,303
現金預金	9,889,113	193,690	9,695,423	事業未払金	4,689,895	6,331,221	△ 1,641,326
事業未収金	39,173,206	40,813,803	△ 1,640,597	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	190,512	381,024	△ 190,512
未収補助金	2,218,000	1,200,000	1,018,000	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	1,919,164	5,576,876	△ 3,657,712
立替金	150,696	85,011	65,685	預り金	0	0	0
前払金	0	51,900	△ 51,900	職員預り金	0	0	0
前払費用	0	0	0	前受金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	104,558,811	△ 104,558,811	拠点区分間借入金	30,332,024	117,534,267	△ 87,202,243
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	1,500	1,500	0	貸与引当金	12,899,459	12,341,969	557,490
徴収不能引当金	△ 19,219	△ 19,219	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	27,493,869	27,284,032	209,837	固定負債	0	190,512	△ 190,512
基本財産	0	0	0	リース債務	0	190,512	△ 190,512
その他の固定資産	27,493,869	27,284,032	209,837	長期未払金	0	0	0
建物	1,151,715	0	1,151,715	その他の固定負債	0	0	0
構築物	231,982	255,371	△ 23,389	負債の部合計	50,031,054	142,355,869	△ 92,324,815
機械及び装置	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	159,927	230,435	△ 70,508
車両運搬具	1	1	0	その他の積立金	19,699,896	24,858,276	△ 5,158,380
器具及び備品	4,864,695	1,598,848	3,265,847	修繕積立金	5,554,494	10,322,294	△ 4,767,800
建設仮勘定	0	0	0	備品購入積立金	14,145,402	14,535,982	△ 390,580
有形リース資産	190,512	571,536	△ 381,024	次期繰越活動増減差額	9,016,288	6,724,848	2,291,440
権利	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 2,865,940	△ 10,178,610	7,311,670
ソフトウェア	1,355,068	0	1,355,068				
無形リース資産	0	0	0				
退職給付引当資産	0	0	0				
修繕積立資産	5,554,494	10,322,294	△ 4,767,800				
備品購入積立資産	14,145,402	14,535,982	△ 390,580				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	78,907,165	174,169,428	△ 95,262,263	純資産の部合計	28,876,111	31,813,559	△ 2,937,448
				負債及び純資産の部合計	78,907,165	174,169,428	△ 95,262,263

養護老人ホーム 新橋ホーム拠点 資金収支計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名: 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	0	0	0	
その他の事業収入	0	0	0	
補助金事業収入(公費)	0	0	0	
老人福祉事業収入	167,846,039	169,795,615	△ 1,949,576	
措置事業収入	167,846,039	169,795,615	△ 1,949,576	
事務費収入	104,375,808	104,260,814	△ 114,994	
事業費収入	39,047,039	38,207,900	△ 839,139	
その他の利用料収入	0	27,800	△ 27,800	
その他の事業収入	24,423,192	27,299,101	△ 2,875,909	
補助金事業収入(その他)	24,423,192	27,299,101	△ 2,875,909	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	2,492	△ 2,492	
受取利息配当金収入	0	2,492	△ 2,492	
その他の収入	480,000	1,582,502	△ 1,102,502	
受入研修費収入	0	28,800	△ 28,800	
受入研修費収入(その他)	0	28,800	△ 28,800	
利用者等外給食費収入	480,000	340,400	△ 139,600	
雑収入	0	1,213,302	△ 1,213,302	
雑収入(不課税)	0	1,213,302	△ 1,213,302	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	168,326,039	171,380,609	△ 3,054,570	
支出				
人件費支出	86,005,211	85,721,418	△ 283,793	
職員給料支出	48,270,758	46,539,200	△ 1,731,558	
職員俸給支出	35,328,000	34,520,934	△ 807,066	
職員諸手当支出	11,305,513	10,433,556	△ 871,957	
職員通勤費支出	1,637,245	1,584,710	△ 52,535	
職員賞与支出	10,216,801	9,928,952	△ 287,849	
職員賞与支出	10,216,801	9,928,952	△ 287,849	
非常勤職員給与支出	14,606,400	17,660,810	△ 3,054,410	
非常勤職員給与支出	14,281,968	17,258,042	△ 2,976,074	
非常勤通勤費支出	324,432	402,768	△ 78,336	
派遣職員費支出	790,838	808,584	△ 17,746	
派遣職員費支出	790,838	808,584	△ 17,746	
退職給付支出	1,535,250	578,500	△ 956,750	
退職共済掛金支出	1,535,250	578,500	△ 956,750	
法定福利費支出	10,585,164	10,205,372	△ 379,792	
法定福利費支出(社会保険)	8,420,048	8,009,353	△ 410,695	
法定福利費支出(労働保険)	623,503	711,527	△ 88,024	
法定福利費支出(賞与・社会保険)	1,541,613	1,484,492	△ 57,121	
事業費支出	40,939,179	45,707,633	△ 4,768,454	
給食費支出	15,768,105	14,530,703	△ 1,237,402	
介護用品費支出	50,000	30,624	△ 19,376	
介護用品費支出	50,000	30,624	△ 19,376	
保健衛生費支出	1,924,819	1,925,484	△ 665	
教養娯楽費支出	304,000	414,332	△ 110,332	
本人支給金支出	2,500,000	1,995,407	△ 504,593	
水道光熱費支出	17,729,463	23,962,412	△ 6,232,949	
水道光熱費支出	17,729,463	23,962,412	△ 6,232,949	
消耗器具備品費支出	789,293	1,144,995	△ 355,702	
消耗器具備品費支出(備品)	0	92,765	△ 92,765	
消耗器具備品費支出(その他)	789,293	1,052,230	△ 262,937	
保険料支出	83,604	68,824	△ 14,780	
賃借料支出	1,549,436	1,440,402	△ 109,034	
賃借料支出(リース)	955,436	909,564	△ 45,872	
賃借料支出(レンタル等)	594,000	530,838	△ 63,162	
車両費支出	215,459	186,567	△ 28,892	
雑支出	25,000	7,883	△ 17,117	
雑支出(課税)	25,000	6,600	△ 18,400	
雑支出(諸謝金)	0	1,283	△ 1,283	
事務費支出	36,200,037	36,340,327	△ 140,290	
福利厚生費支出	465,031	361,436	△ 103,595	
福利厚生費支出(課税)	396,031	274,786	△ 121,245	
福利厚生費支出(不課税)	69,000	86,650	△ 17,650	
職員被服費支出	180,000	55,598	△ 124,402	
旅費交通費支出	72,000	38,440	△ 33,560	
研修研究費支出	22,250	46,209	△ 23,959	
研修研究費支出(内部)	0	0	0	
研修研究費支出(その他)	22,250	46,209	△ 23,959	
事務消耗品費支出	530,000	384,512	△ 145,488	
事務消耗品費支出(備品)	60,000	16,500	△ 43,500	
事務消耗品費支出	470,000	368,012	△ 101,988	
印刷製本費支出	300,000	201,573	△ 98,427	
修繕費支出	3,464,698	3,993,965	△ 529,267	
修繕費支出(施設設備)	3,164,698	3,980,765	△ 816,067	
修繕費支出(その他)	300,000	13,200	△ 286,800	
通信運搬費支出	643,400	720,328	△ 76,928	
通信運搬費支出(郵便)	130,000	119,078	△ 10,922	
通信運搬費支出(運送)	9,000	7,091	△ 1,909	
通信運搬費支出(電話)	372,000	448,590	△ 76,590	
通信運搬費支出(通信)	120,400	145,569	△ 25,169	
通信運搬費支出(その他)	12,000	0	△ 12,000	
広報費支出	26,000	13,750	△ 12,250	
業務委託費支出	24,297,283	24,118,386	△ 178,897	
業務委託費支出(システム)	995,425	408,817	△ 586,608	
業務委託費支出(施設整備)	7,180,058	7,103,688	△ 76,370	
業務委託費支出(給食)	13,800,000	13,727,993	△ 72,007	
業務委託費支出(諸謝金)	216,000	180,000	△ 36,000	
業務委託費支出(その他)	2,105,800	2,697,890	△ 592,090	
手数料支出	204,126	193,730	△ 10,396	
手数料支出(情報公表)	10,000	0	△ 10,000	
手数料支出(その他)	194,126	193,730	△ 396	
保険料支出	191,354	192,173	△ 819	
保険料支出(資金)	191,354	192,173	△ 819	
賃借料支出	1,893,652	1,941,055	△ 47,403	
賃借料支出(リース)	938,405	833,316	△ 105,089	
賃借料支出(車両リース)	0	0	0	
賃借料支出(福祉車両)	938,000	965,100	△ 27,100	
賃借料支出(レンタル等)	17,247	142,639	△ 125,392	
租税公課支出	16,500	31,160	△ 14,660	

養護老人ホーム 新橋ホーム拠点 資金収支計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名: 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
保守料支出	3,736,343	3,738,934	△ 2,591	
保守料支出(システム)	350,000	150,141	199,859	
保守料支出(施設設備)	3,204,182	3,241,633	△ 37,451	
保守料支出(その他)	182,161	347,160	△ 164,999	
渉外費支出	54,000	2,926	51,074	
渉外費支出(課税)	18,000	2,926	15,074	
渉外費支出(不課税)	36,000	0	36,000	
諸会費支出	68,400	138,400	△ 70,000	
雑支出	35,000	167,750	△ 132,750	
雑支出(課税)	10,000	167,750	△ 157,750	
雑支出(不課税)	25,000	0	25,000	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	0	255,300	△ 255,300	
利用者等外給食費支出	0	255,300	△ 255,300	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	163,144,427	168,024,678	△ 4,880,251	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	5,181,612	3,355,931	1,825,681	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	1,336,500	0	1,336,500	
施設整備等補助金収入	1,336,500	0	1,336,500	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	1,336,500	0	1,336,500	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	9,747,871	8,565,227	1,182,644	
建物取得支出	6,567,000	1,212,331	5,354,669	
器具及び備品取得支出	0	5,090,086	△ 5,090,086	
その他の固定資産取得支出	3,180,871	2,262,810	918,061	
固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	571,536	571,536	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	571,536	571,536	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	10,919,407	9,136,763	1,782,644	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 8,982,907	△ 9,136,763	153,856	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	11,572,871	11,572,871	0	
施設整備等積立資産取崩収入	9,747,871	9,747,871	0	
修繕積立資産取崩収入	1,825,000	1,825,000	0	
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
その他の活動による収入	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	11,572,871	11,572,871	0	
支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
積立資産支出	7,771,576	1,402,800	6,368,776	
施設整備等積立資産支出	6,368,776	0	6,368,776	
修繕積立資産支出	1,402,800	1,402,800	0	
拠点区分間繰入金支出	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	7,771,576	1,402,800	6,368,776	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	3,801,295	10,170,071	△ 6,368,776	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	4,389,239	△ 4,389,239	
前期末支払資金残高(12)	0	36,844,913	△ 36,844,913	
当期末支払資金残高(11+12)	0	41,234,152	△ 41,234,152	

養護老人ホーム 新橋ホーム拠点 事業活動計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	0	0	0
その他の事業収益	0	0	0
補助金事業収益(公費)	0	0	0
老人福祉事業収益	169,795,615	164,366,733	5,428,882
措置事業収益	169,795,615	164,366,733	5,428,882
事務費収益	104,260,814	104,889,900	△ 629,086
事業費収益	38,207,900	40,508,500	△ 2,300,600
その他の利用料収益	27,800	180,316	△ 152,516
その他の事業収益	27,299,101	18,788,017	8,511,084
補助金事業収益(その他)	27,299,101	18,788,017	8,511,084
経常経費寄附金収益	0	0	0
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	169,795,615	164,366,733	5,428,882
費 用			
人件費	86,046,119	83,689,954	2,356,165
職員給料	46,539,200	46,381,459	157,741
職員俸給	34,520,934	35,009,361	△ 488,427
職員諸手当	10,433,556	9,706,233	727,323
職員通勤費	1,584,710	1,665,865	△ 81,155
職員賞与	5,104,052	4,509,767	594,285
職員賞与	5,104,052	4,509,767	594,285
賞与引当金繰入	5,912,514	5,587,813	324,701
賞与引当金繰入	5,912,514	5,587,813	324,701
非常勤職員給与	17,660,810	16,151,739	1,509,071
非常勤職員給与	17,258,042	15,790,405	1,467,637
非常勤通勤費	402,768	361,334	41,434
派遣職員費	808,584	533,610	274,974
派遣職員費	808,584	533,610	274,974
退職給付費用	578,500	680,850	△ 102,350
退職共済掛金	578,500	680,850	△ 102,350
法定福利費	9,442,459	9,844,716	△ 402,257
法定福利費(社会保険)	8,009,353	8,578,497	△ 569,144
法定福利費(労働保険)	667,524	556,183	111,341
法定福利費(賞与・社会保険)	765,582	710,036	55,546
事業費	45,707,633	40,823,611	4,884,022
給食費	14,530,703	15,248,525	△ 717,822
介護用品費	30,624	39,974	△ 9,350
介護用品費	30,624	39,974	△ 9,350
保健衛生費	1,925,484	1,922,815	2,669
教養娯楽費	414,332	386,735	27,597
本人支給金	1,995,407	1,996,726	△ 1,319
水道光熱費	23,962,412	17,855,315	6,107,097
水道光熱費	23,962,412	17,855,315	6,107,097
消耗器具備品費	1,144,995	1,626,307	△ 481,312
消耗器具備品費(備品)	92,765	90,310	2,455
消耗器具備品費(その他)	1,052,230	1,535,997	△ 483,767
保険料	68,824	119,359	△ 50,535
賃借料	1,440,402	1,444,824	△ 4,422
賃借料(リース)	909,564	850,824	58,740
賃借料(レンタル等)	530,838	594,000	△ 63,162
車両費	186,567	180,466	6,101
雑費	7,883	2,565	5,318
雑費(課税)	6,600	0	6,600
雑費(諸謝金)	1,283	2,565	△ 1,282
事務費	36,340,327	38,103,844	△ 1,763,517
福利厚生費	361,436	603,685	△ 242,249
福利厚生費(課税)	274,786	532,285	△ 257,499
福利厚生費(不課税)	86,650	71,400	15,250
職員被服費	55,598	52,324	3,274
旅費交通費	38,440	31,395	7,045
研修研究費	46,209	11,672	34,537
研修研究費(その他)	46,209	11,672	34,537
事務消耗品費	384,512	597,980	△ 213,468
事務消耗品費(備品)	16,500	9,078	7,422
事務消耗品費	368,012	588,902	△ 220,890
印刷製本費	201,573	260,780	△ 59,207
修繕費	3,993,965	1,825,218	2,168,747
修繕費(施設設備)	3,980,765	1,645,374	2,335,391
修繕費(その他)	13,200	179,844	△ 166,644
通信運搬費	720,328	624,042	96,286
通信運搬費(郵便)	119,078	128,533	△ 9,455
通信運搬費(運送)	7,091	15,196	△ 8,105
通信運搬費(電話)	448,590	348,847	99,743
通信運搬費(通信)	145,569	37,595	107,974
通信運搬費(その他)	0	93,871	△ 93,871
広報費	13,750	11,000	2,750
業務委託費	24,118,388	27,917,264	△ 3,798,876
業務委託費(システム)	408,817	573,330	△ 164,513

養護老人ホーム 新橋ホーム拠点 事業活動計算書
(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
業務委託費(施設整備)	7,103,688	7,281,360	△ 177,672
業務委託費(給食)	13,727,993	17,676,000	△ 3,948,007
業務委託費(諸謝金)	180,000	180,000	0
業務委託費(その他)	2,697,890	2,206,574	491,316
手数料	193,730	205,399	△ 11,669
手数料(その他)	193,730	205,399	△ 11,669
保険料	192,173	123,441	68,732
保険料(資金)	192,173	123,441	68,732
賃借料	1,941,055	1,856,972	84,083
賃借料(リース)	833,316	871,363	△ 38,047
賃借料(車両リース)	0	101,970	△ 101,970
賃借料(福祉車両)	965,100	866,400	98,700
賃借料(レンタル等)	142,639	17,239	125,400
租税公課	31,160	42,367	△ 11,207
保守料	3,738,934	3,752,063	△ 13,129
保守料(システム)	150,141	64,041	86,100
保守料(施設設備)	3,241,633	3,307,861	△ 66,228
保守料(その他)	347,160	380,161	△ 33,001
渉外費	2,926	16,078	△ 13,152
渉外費(課税)	2,926	11,078	△ 8,152
渉外費(不課税)	0	5,000	△ 5,000
諸会費	138,400	148,400	△ 10,000
雑費	167,750	23,764	143,986
雑費(課税)	167,750	0	167,750
雑費(不課税)	0	23,764	△ 23,764
利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	2,126,068	1,422,379	703,689
減価償却費	2,126,068	1,422,379	703,689
減価償却費	2,126,068	1,422,379	703,689
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 76,583	△ 99,815	23,232
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 76,583	△ 99,815	23,232
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	170,143,564	163,939,973	6,203,591
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 347,949	426,760	△ 774,709
サービス活動外増減の部			
収益			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	2,492	2,638	△ 146
受取利息配当金収益	2,492	2,638	△ 146
その他のサービス活動外収益	1,582,502	633,206	949,296
受入研修費収益	28,800	0	28,800
受入研修費収益(その他)	28,800	0	28,800
利用者等外給食収益	340,400	501,600	△ 161,200
雑収益	1,213,302	131,606	1,081,696
雑収益(自販機)	0	106,991	△ 106,991
雑収益(不課税)	1,213,302	24,615	1,188,687
サービス活動外収益計(4)	1,584,994	635,844	949,150
費用			
支払利息	0	0	0
その他のサービス活動外費用	255,300	379,800	△ 124,500
利用者等外給食費	255,300	379,800	△ 124,500
サービス活動外費用計(5)	255,300	379,800	△ 124,500
サービス活動外増減差額(6=4-5)	1,329,694	256,044	1,073,650
経常増減差額(7=3+6)	981,745	682,804	298,941
特別増減の部			
収益			
施設整備等補助金収益	0	0	0
施設整備等寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	0	0	0
拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	0	0	0
特別収益計(8)	0	0	0
費用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
災害損失	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	0	0	0
サービス区分間繰入金費用	0	0	0
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10=8-9)	0	0	0
当期活動増減差額(11=7+10)	981,745	682,804	298,941

養護老人ホーム 新橋ホーム拠点 事業活動計算書
 (白)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	32,588,378	32,543,874	44,504
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	33,570,123	33,226,678	343,445
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	11,572,871	764,500	10,808,371
施設整備等積立金取崩額	9,747,871	0	9,747,871
修繕積立金取崩額	1,825,000	764,500	1,060,500
その他の積立金積立額(16)	1,402,800	1,402,800	0
修繕積立金積立額	1,402,800	1,402,800	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	43,740,194	32,588,378	11,151,816

養護老人ホーム 新橋ホーム拠点 貸借対照表
令和5年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
流動資産	49,358,059	44,774,512	4,583,547	流動負債	14,322,189	14,088,948	233,241
現金預金	45,211,879	43,114,308	2,097,571	リース負債	6,423,860	5,498,059	925,801
事業未収金	874,180	1,672,304	△ 698,124	リース未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	3,256,000	0	3,256,000	1年以内返済予定リース債務	285,768	571,536	△ 285,768
貯蔵品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
立替金	0	0	0	未払費用	1,700,047	2,434,560	△ 734,513
前払金	0	51,900	△ 51,900	預り金	0	0	0
前払費用	0	0	0	職員預り金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
仮払金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
その他の流動資産	16,000	36,000	△ 20,000	仮受金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	貸与引当金	5,912,514	5,587,813	324,701
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	140,792,963	144,523,875	△ 3,730,912	固定負債	0	285,768	△ 285,768
基本財産	0	0	0	リース債務	0	285,768	△ 285,768
その他の固定資産	140,792,963	144,523,875	△ 3,730,912	長期未払金	0	0	0
建物	1,151,715	0	1,151,715	その他の固定負債	0	0	0
構築物	259,780	287,419	△ 27,639	負債の部合計	14,322,189	14,374,716	△ 52,527
機械及び装置	0	0	0	純資産の部	175,828,833	174,923,671	905,162
車両運搬具	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	41,877	118,460	△ 76,583
器具及び備品	5,087,836	1,162,319	3,925,517	その他の積立金	132,046,762	142,216,833	△ 10,170,071
建設仮勘定	0	0	0	人件費積立金	24,607,426	24,607,426	0
有形リース資産	285,768	857,304	△ 571,536	施設整備等積立金	103,198,810	112,946,681	△ 9,747,871
権利	0	0	0	修繕積立金	4,240,526	4,662,726	△ 422,200
ソフトウェア	1,961,102	0	1,961,102	備品購入積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	43,740,194	32,688,378	11,151,816
人件費積立資産	24,607,426	24,607,426	0	(うち当期活動増減差額)	981,745	682,804	298,941
施設整備等積立資産	103,198,810	112,946,681	△ 9,747,871				
財政調整基金積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	4,240,526	4,662,726	△ 422,200				
備品購入積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	190,151,022	189,298,387	852,635	純資産の部合計	175,828,833	174,923,671	905,162
				負債及び純資産の部合計	190,151,022	189,298,387	852,635

